

令和7年度決算の概要



厚南エリア市民交流拠点整備事業「まちライブラリー@ゆめタウン宇部」

宇 部 市

UBE 宇部市
未来を彫刻するまち

目 次

	頁
I 令和7年度一般会計の決算状況	3
1 決算規模及び決算収支	3
2 歳 入	4
3 歳 出	11
4 一般会計の市債残高	15
5 市民の負担等状況(一般会計)	16
II 令和7年度特別会計の決算状況	17
III 令和7年度公営企業会計の決算状況	20
1 農業集落排水事業会計	20
2 下水道事業会計	21
3 水道事業会計	22
4 交通事業会計	23
◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び公営企業会計)	26
IV 令和7年度普通会計の決算状況	27
1 普通会計決算規模及び決算収支	27
2 普通会計歳入歳出決算の状況	28
3 普通会計の市債残高	30
4 財政構造(普通会計)	31
V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率	33
VI 財務書類4表	37
1 財務書類4表について	37
2 一般会計等財務書類4表	39

※本冊子内において、端数処理により各構成比とその合計が不一致の場合あり。

I 令和7年度一般会計の決算状況

1 決算規模及び決算収支

令和7年度は、「第五次宇部市総合計画」を着実に進めていくため、「市民の安心安全な暮らしを守る」、「未来に向けた戦略的産業振興」、「未来を担う人財育成」、「宇部の新たな可能性を創る」、「持続可能な行財政運営」の『未来プロジェクト』を中心に、効果的な施策を共創の考え方を取り入れて構築を図り、764億5000万円(対前年度比+4.2%)の当初予算を編成しました。

また、物価高騰対策や令和7年8月の豪雨に伴う災害復旧に係る費用など、年度途中に発生した行政需要の増加に対応するため、補正予算48億7701万9千円を追加し、令和6年度からの繰越予算34億4601万円を含めた最終予算額を847億7302万9千円(対前年度比+0.4%)としました。

決算額は、歳入816億7681万5千円(対前年度比+0.8%)、歳出795億9076万3千円(対前年度比+1.1%)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は、20億8605万2千円で、この形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源1億9812万円を控除した実質収支(純剰余金)は、18億8793万2千円となりました。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和7年度 a	令和6年度 b	比 較	
				a-b	a/b×100
歳 入 総 額	A	81,676,815	81,026,108	650,707	100.8%
歳 出 総 額	B	79,590,763	78,751,276	839,487	101.1%
歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,086,052	2,274,832	△ 188,780	91.7%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	198,120	586,481	△ 388,361	33.8%
実 質 収 支 (C-D)	E	1,887,932	1,688,351	199,581	111.8%

2 歳 入

令和7年度の歳入決算の状況は第2表(5頁)のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額847億7302万9千円に対し、決算額は816億7681万5千円で、差引30億9621万4千円となり、翌年度への繰越額29億5183万8千円を差し引くと、1億4437万6千円最終予算額から減額となりました。

【予算との比較(第2表(5頁)中不足額①－②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が6166万8千円の増、利子割交付金が3618万2千円の増、地方交付税が3億6175万9千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、諸収入が1億455万2千円の減、市債が2億8750万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表(6頁)のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表(5頁)のとおり市税の占める割合が30.5%と最も高く、次いで国庫支出金20.3%、地方交付税14.5%、県支出金7.6%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図(6頁)に示すとおりで、前年度と比べ、個人市民税の増等により、市税の占める割合が高くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、参考2(7頁)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、市税が7億4433万9千円の増(増減率3.1%)、地方交付税が5億9504万6千円の増(同5.3%)、市債が9億3020万円の増(同21.5%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、地方特例交付金が6億8116万7千円の減(増減率△82.5%)、繰入金が20億6745万9千円の減(同△39.1%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
市税	個人市民税の増等によるものです。
地方交付税	基準財政需要額(個別算定経費)の増等による普通交付税の増等によるものです。
市債	文化施設整備事業債の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
地方特例交付金	個人市民税の定額減税に伴う減収補填分の減等によるものです。
繰入金	減債基金繰入金の減等によるものです。

【主な一般財源の状況(7頁下段参照)】

地方交付税の増等により、前年度より9億1512万8千円増加しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1－1(8頁)のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

	款	最終予算額	決 算 額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①－②
*	市 税	24,842,978	24,904,646	30.5%	△61,668		△ 61,668
	地方譲与税	474,500	498,858	0.6%	△24,358		△ 24,358
	利子割交付金	36,000	72,182	0.1%	△36,182		△ 36,182
	配当割交付金	233,000	214,511	0.3%	18,489		18,489
	株式等譲渡所得割交付金	303,000	311,247	0.4%	△8,247		△ 8,247
	法人事業税交付金	364,000	382,298	0.5%	△18,298		△ 18,298
	地方消費税交付金	4,592,000	4,592,257	5.6%	△257		△ 257
	ゴルフ場利用税交付金	16,000	17,535	0.0%	△1,535		△ 1,535
	環境性能割交付金	69,000	64,187	0.1%	4,813		4,813
	地方特例交付金	144,221	144,939	0.2%	△718		△ 718
	地方交付税	11,451,907	11,813,666	14.5%	△361,759		△ 361,759
	交通安全対策特別交付金	14,000	13,850	0.0%	150		150
*	分担金及び負担金	292,523	297,368	0.4%	△4,845	3,704	△ 8,549
*	使用料及び手数料	1,473,154	1,440,028	1.8%	33,126		33,126
	国庫支出金	17,819,500	16,550,705	20.3%	1,268,795	1,204,715	64,080
	県支出金	6,375,556	6,170,445	7.6%	205,111	157,253	47,858
*	財産収入	312,715	322,140	0.4%	△9,425	9,590	△ 19,015
*	寄附金	321,258	267,910	0.3%	53,348		53,348
*	繰入金	3,290,643	3,219,597	3.9%	71,046		71,046
*	繰越金	2,274,832	2,274,832	2.8%			
*	諸収入	3,052,842	2,854,614	3.5%	198,228	93,676	104,552
	市 債	7,019,400	5,249,000	6.4%	1,770,400	1,482,900	287,500
	うち建設地方債	6,984,400	5,214,000	6.4%	1,770,400	1,482,900	287,500
	うち臨時財政対策債						
	うち過疎債(ソフト分)	35,000	35,000	0.0%			
	計	84,773,029	81,676,815	100.0%	3,096,214	2,951,838	144,376

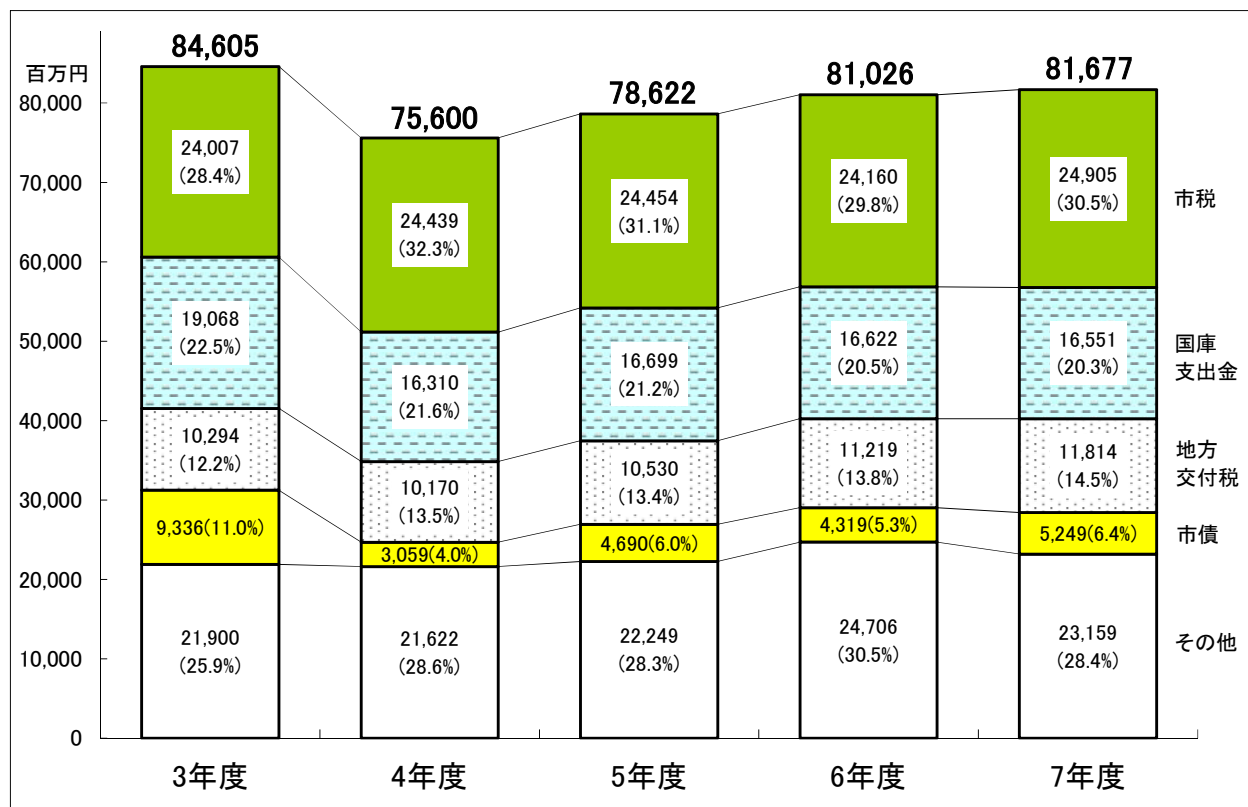
※構成比は総額に占める割合

参考1 自主財源と依存財源

(単位:千円)

	区 分	最終予算額	決 算 額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①－②
*	自主財源	35,860,945	35,581,135	43.6%	279,810	106,970	172,840
	依存財源	48,912,084	46,095,680	56.4%	2,816,404	2,844,868	△ 28,464
	計	84,773,029	81,676,815	100.0%	3,096,214	2,951,838	144,376

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①－②
1 市 民 税	10,446,095 (541,320)	10,792,405 (648,164)	10,567,945 (652,775)	8,469 (△ 785)	215,991 (△ 3,826)	△ 121,850 (△ 111,455)
(1) 個 人	9,136,271 (764,196)	9,374,460 (763,745)	9,166,673 (769,692)	7,672 (△ 1,297)	200,115 (△ 4,650)	△ 30,402 (△ 5,496)
(2) 法 人	1,309,824 (△ 222,876)	1,417,945 (△ 115,581)	1,401,272 (△ 116,917)	797 (512)	15,876 (824)	△ 91,448 (△ 105,959)
2 固 定 資 産 税	11,096,130 (99,574)	11,456,277 (118,609)	11,054,711 (81,735)	14,074 (△ 7,744)	387,492 (44,618)	41,419 (17,839)
(1) 土 地	2,740,935 (18,462)	2,830,159 (20,443)	2,729,338 (11,494)	3,534 (△ 1,962)	97,287 (10,911)	11,597 (6,968)
(2) 家 屋	4,958,967 (87,294)	5,118,632 (89,518)	4,936,288 (71,616)	6,391 (△ 3,447)	175,953 (21,349)	22,679 (15,678)
(3) 償却資産	3,212,410 (△ 5,699)	3,323,668 (9,131)	3,205,267 (△ 892)	4,149 (△ 2,335)	114,252 (12,358)	7,143 (△ 4,807)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	183,818 (△ 483)	183,818 (△ 483)	183,818 (△ 483)			
3 軽 自 動 車 税	554,011 (11,665)	570,670 (10,816)	558,030 (12,105)	1,076 (△ 56)	11,564 (△ 1,233)	△ 4,019 (△ 440)
4 市 た ば こ 税	1,062,263 (4,232)	1,047,088 (△ 18,326)	1,047,088 (△ 18,326)			15,175 (22,558)
5 入 湯 税	910 (82)	1,058 (△ 130)	1,058 (△ 130)			△ 148 (212)
6 都 市 計 画 税	1,683,569 (21,662)	1,737,596 (21,901)	1,675,814 (16,180)	2,163 (△ 1,190)	59,619 (6,911)	7,755 (5,482)
計	24,842,978 (678,535)	25,605,094 (781,034)	24,904,646 (744,339)	25,782 (△ 9,775)	674,666 (46,470)	△ 61,668 (△ 65,804)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億7581万4千円)については、街路(7%)、公園(3%)、下水道(89%)、市街地開発(1%)の都市計画事業に充てています。

参考2 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,904,646	30.5%	24,160,307	29.8%	744,339	3.1%
地方譲与税	498,858	0.6%	490,908	0.6%	7,950	1.6%
利子割交付金	72,182	0.1%	17,664	0.0%	54,518	308.6%
配当割交付金	214,511	0.3%	193,505	0.2%	21,006	10.9%
株式等譲渡所得割交付金	311,247	0.4%	266,516	0.3%	44,731	16.8%
法人事業税交付金	382,298	0.5%	427,041	0.5%	△44,743	△10.5%
地方消費税交付金	4,592,257	5.6%	4,252,433	5.2%	339,824	8.0%
ゴルフ場利用税交付金	17,535	0.0%	17,502	0.0%	33	0.2%
環境性能割交付金	64,187	0.1%	57,238	0.1%	6,949	12.1%
地方特例交付金	144,939	0.2%	826,106	1.0%	△681,167	△82.5%
地方交付税	11,813,666	14.5%	11,218,620	13.8%	595,046	5.3%
交通安全対策特別交付金	13,850	0.0%	14,508	0.0%	△658	△4.5%
分担金及び負担金	297,368	0.4%	308,663	0.4%	△11,295	△3.7%
使用料及び手数料	1,440,028	1.8%	1,491,485	1.8%	△51,457	△3.5%
国庫支出金	16,550,705	20.3%	16,622,150	20.5%	△71,445	△0.4%
県支出金	6,170,445	7.6%	5,696,512	7.0%	473,933	8.3%
財産収入	322,140	0.4%	173,004	0.2%	149,136	86.2%
寄附金	267,910	0.3%	287,426	0.4%	△19,516	△6.8%
繰入金	3,219,597	3.9%	5,287,056	6.5%	△2,067,459	△39.1%
繰越金	2,274,832	2.8%	2,393,140	3.0%	△118,308	△4.9%
諸収入	2,854,614	3.5%	2,505,524	3.1%	349,090	13.9%
市 債	5,249,000	6.4%	4,318,800	5.3%	930,200	21.5%
うち建設地方債	5,214,000	6.4%	4,111,100	5.1%	1,102,900	26.8%
うち臨時財政対策債			172,700	0.2%	△172,700	皆減
うち過疎債(ソフト分)	35,000	0.0%	35,000	0.0%		
計	81,676,815	100.0%	81,026,108	100.0%	650,707	0.8%

参考3 普通交付税と臨時財政対策債

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	10,551,907	12.9%	10,034,236	12.4%	517,671	5.2%
臨時財政対策債			172,700	0.2%	△172,700	皆減
計	10,551,907	12.9%	10,206,936	12.6%	344,971	3.4%

*構成比は、歳入総額に占める割合。

参考4 主な一般財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	43,030,176	52.7%	42,115,048	52.0%	915,128	2.2%

*主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分			最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市税	7年度	現年	24,682,690	24,972,695	24,754,580		218,115	99.13
		滞納繰越分	160,288	632,399	150,066	25,782	456,551	23.73
		合計①	24,842,978	25,605,094	24,904,646	25,782	674,666	97.26
	6年度	現年	24,014,169	24,213,263	23,997,526		215,737	99.11
		滞納繰越分	150,274	610,797	162,781	35,557	412,459	26.65
		合計②	24,164,443	24,824,060	24,160,307	35,557	628,196	97.33
	増減(①-②)		678,535	781,034	744,339	△ 9,775	46,470	△ 0.07
保育料	7年度	現年	178,084	184,368	183,480		888	99.52
		滞納繰越分		3,686	1,811	223	1,652	49.13
		合計①	178,084	188,054	185,291	223	2,540	98.53
	6年度	現年	200,794	195,640	194,900		740	99.62
		滞納繰越分		8,659	3,170	2,543	2,946	36.61
		合計②	200,794	204,299	198,070	2,543	3,686	96.95
	増減(①-②)		△ 22,710	△ 16,245	△ 12,779	△ 2,320	△ 1,146	1.58
住宅使用料	7年度	現年	534,426	536,642	518,065		18,577	96.54
		滞納繰越分		53,556	7,514	4,680	41,362	14.03
		合計①	534,426	590,198	525,579	4,680	59,939	89.05
	6年度	現年	554,673	558,592	541,322		17,270	96.91
		滞納繰越分		46,942	7,504	3,152	36,286	15.99
		合計②	554,673	605,534	548,826	3,152	53,556	90.64
	増減(①-②)		△ 20,247	△ 15,336	△ 23,247	1,528	6,383	△ 1.59
学校給食費収入	7年度	現年	600,863	580,332	578,675		1,657	99.71
		滞納繰越分		2,713	2,019		694	74.42
		合計①	600,863	583,045	580,694		2,351	99.60
	6年度	現年	601,538	590,230	588,562		1,668	99.72
		滞納繰越分		4,882	3,732	112	1,038	76.44
		合計②	601,538	595,112	592,294	112	2,706	99.53
	増減(①-②)		△ 675	△ 12,067	△ 11,600	△ 112	△ 355	0.07

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1－2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

＜説明＞ 消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日には10%へ引上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	決算額	＜うち増収分＞
地方消費税交付金	4,592,257千円	2,528,902千円
		(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	255,925	190,070
	子ども医療扶助経費	523,056	448,169
	ひとり親家庭医療扶助経費	103,695	55,458
	重度心身障害者医療扶助補助経費	678,011	353,481
	母子健康診査経費	140,421	132,330
	養育医療扶助経費	15,053	6,988
	予防接種経費	682,221	576,074
	妊娠・出産・育児支援経費	7,477	3,888
	生活習慣病等対策経費	222,362	178,551
	保健事業推進経費	815	357
	鍼灸療養費負担経費	9,874	3,362
	保健センター運営経費	7,841	7,841
	地域医療連携推進経費	2,725	2,725
	介護扶助経費	116,327	27,800
	医療扶助経費	2,698,916	561,297
	国民健康保険事業会計繰出金	1,417,282	739,508
小 計		6,882,001	3,287,899 (721,158)
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	83,606	83,501
	中学校関係学校給食費等扶助経費	83,580	83,309
	サポート教員等配置経費	143,988	143,988
	学童保育推進経費	695,977	224,166
	私立幼稚園事業補助経費	412,280	130,056
	認定こども園経費	563,187	147,804
	地域型保育経費	324,483	68,433
	子育て支援推進経費	4,360	1,454
	公立保育園運営経費	305,464	226,992
	私立保育園運営経費	38,768	21,841
	特別保育推進経費	40,870	26,216
	公立保育園施設整備事業費	593,605	10,573
	私立保育園施設整備事業費	13,255	4,418
	民間保育サービス施設経費	45,308	18,627
	私立保育園保育実施経費	2,929,560	613,562
	病児・病後児保育経費	133,037	41,055
	要保護児童対策推進経費	10,712	7,123
	待機児童対策推進経費	800	800
	私立幼稚園教育振興経費	16,292	16,292
	放課後子ども対策経費	11,686	6,311
	児童手当扶助経費	3,227,080	300,898
保育料軽減による影響額			94,953
小 計		9,677,898	2,272,372 (498,416)

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・高齢者福祉	在宅老人援護経費	3,847	3,847
	老人福祉施設運営経費	196,672	169,139
	高齢者バス優待乗車助成経費	114,162	114,162
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,559,110	2,559,110
	後期高齢者医療会計繰出金	871,034	320,555
	地域福祉総合相談センター運営経費	22,055	5,515
	介護保険事業会計繰出金	2,738,117	2,577,263
	小 計	6,504,997	5,749,591 (1,261,099)
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成金	46,121	46,121
	福祉タクシー等障害者援護経費	21,359	21,092
	地域生活支援経費	143,113	83,944
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	9,138	9,138
	自立支援医療経費	308,714	37,731
	障害者総合相談支援経費	30,418	21,859
	小 計	558,863	219,885 (48,229)
合 計		23,623,759	11,529,747 (2,528,902)

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

参考5: 上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)

(単位:千円)

区 分	事業費	一般財源 ()は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	11,052,454	3,387,026 (742,901)
障害者支援に要する経費	1,236,874	573,366 (125,760)
高齢者支援に要する経費	6,979,287	6,144,313 (1,347,676)
その他	4,355,144	1,425,042 (312,565)
合 計	23,623,759	11,529,747 (2,528,902)

3 歳 出

令和7年度の歳出決算の状況は第4表(12頁)のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額847億7302万9千円に対し、決算額は795億9076万3千円で、差引51億8226万6千円となり、翌年度への繰越額31億4995万8千円を差し引き、20億3230万8千円の決算不用となりました。

【予算との比較(第4表(12頁)中不用額①－②)】

最終予算額との比較で不用額の主なものは、総務費が民間資金導入促進経費等により3億3069万2千円、民生費が住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金(追加給付)等により8億6052万円、教育費が小学校施設長寿命化事業費等により3億8087万5千円となっています。

【構成比】

構成比は、第4表(12頁)のとおり民生費が最も大きく、決算額は345億4370万9千円(構成比43.4%)となり、以下、総務費134億2060万3千円(同16.9%)、教育費78億1602万円(同9.8%)、土木費71億9538万2千円(同9.0%)、公債費58億794万8千円(同7.3%)、衛生費49億6925万2千円(同6.3%)の順となっています。

款別の構成比の推移は、第2図(12頁)に示すとおりで、前年度に比べ、公共施設等包括管理業務経費の皆増等により総務費が0.7ポイント増加、救急医療対策経費の増等により衛生費が0.4ポイント増加しています。一方、教育費は、恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の減等により0.6ポイント減少しています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、参考6(13頁)に示しています。

前年度を上回った主な費目は、総務費が6億5353万3千円の増(増減率5.1%)、民生費が5億5244万6千円の増(同1.6%)、消防費が6億5404万円の増(同28.5%)です。

一方、前年度を下回った主な費目は、商工費が5億103万2千円の減(増減率△25.5%)、災害復旧費が4億6527万4千円の減(同△85.1%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した費目)

款	要 因
総務費	公共施設等包括管理業務経費や電算システム管理経費の増等によるものです。
民生費	常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業費や児童手当扶助経費の増等によるものです。
消防費	宇部西消防署整備事業費や宇部・山陽小野田消防組合負担経費の増等によるものです。

(前年度より減少した費目)

款	要 因
商工費	事業所設置奨励経費や中小企業振興経費の減等によるものです。
災害復旧費	農林水産施設や土木施設の災害復旧費の減等によるものです。

・予備費

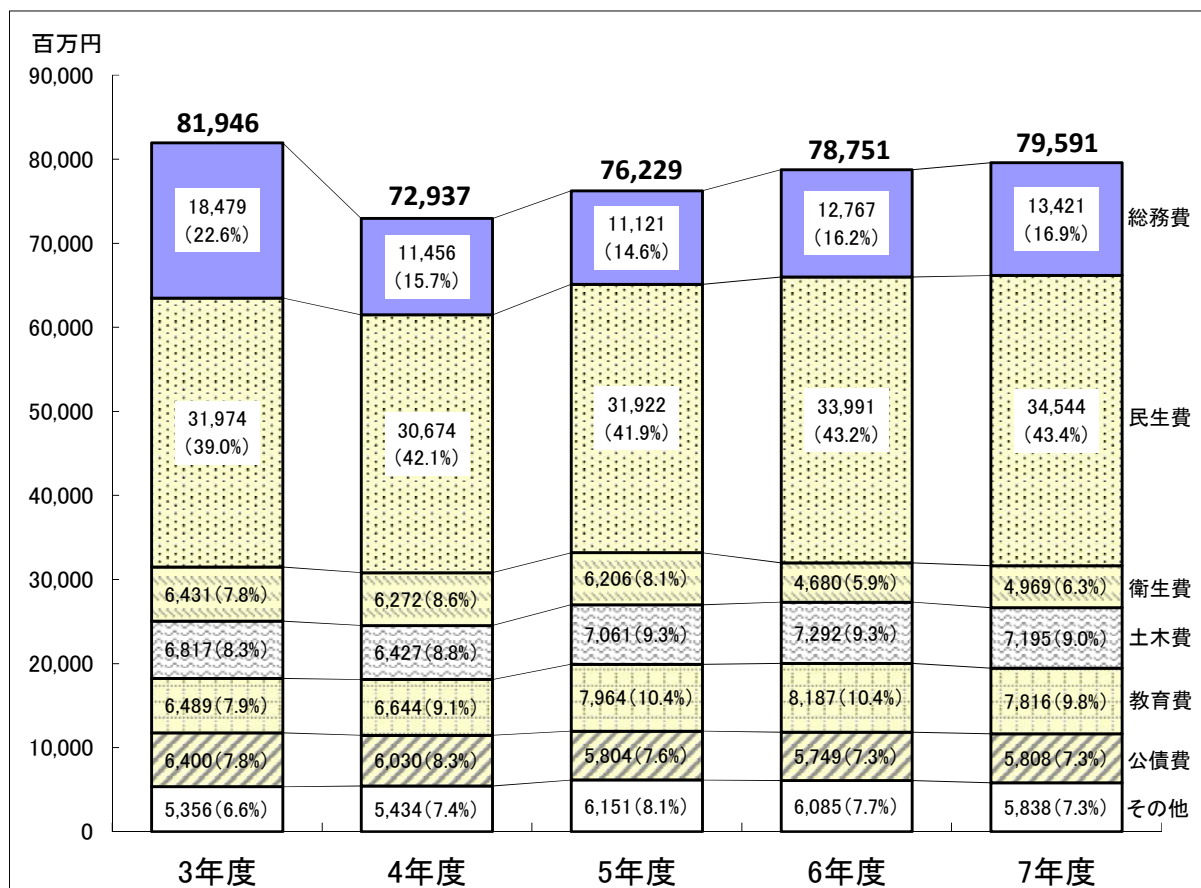
充用状況については、参考8(14頁)に示しています。

第4表 一般会計歳出決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不用額①－②
議会費	374,782	372,418	0.5%	2,364		2,364
総務費	13,968,784	13,420,603	16.9%	548,181	217,489	330,692
民生費	36,015,690	34,543,709	43.4%	1,471,981	611,461	860,520
衛生費	5,317,834	4,969,252	6.3%	348,582	90,683	257,899
農林水産業費	1,115,527	950,904	1.2%	164,623	137,139	27,484
商工費	1,907,182	1,466,409	1.8%	440,773	406,900	33,873
土木費	8,080,380	7,195,382	9.0%	884,998	781,115	103,883
消防費	2,958,224	2,950,354	3.7%	7,870		7,870
教育費	9,014,304	7,816,020	9.8%	1,198,284	817,409	380,875
災害復旧費	174,201	81,435	0.1%	92,766	87,762	5,004
公債費	5,808,949	5,807,948	7.3%	1,001		1,001
諸支出金	16,329	16,329	0.0%			
予備費	20,843			20,843		20,843
計	84,773,029	79,590,763	100.0%	5,182,266	3,149,958	2,032,308

第2図 一般会計歳出決算額及び構成比の推移



参考6 一般会計歳出決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	372,418	0.5%	369,248	0.5%	3,170	0.9%
総務費	13,420,603	16.9%	12,767,070	16.2%	653,533	5.1%
民生費	34,543,709	43.4%	33,991,263	43.2%	552,446	1.6%
衛生費	4,969,252	6.3%	4,680,104	5.9%	289,148	6.2%
農林水産業費	950,904	1.2%	890,692	1.1%	60,212	6.8%
商工費	1,466,409	1.8%	1,967,441	2.5%	△501,032	△25.5%
土木費	7,195,382	9.0%	7,292,499	9.3%	△97,117	△1.3%
消防費	2,950,354	3.7%	2,296,314	2.9%	654,040	28.5%
教育費	7,816,020	9.8%	8,187,280	10.4%	△371,260	△4.5%
災害復旧費	81,435	0.1%	546,709	0.7%	△465,274	△85.1%
公債費	5,807,948	7.3%	5,748,569	7.3%	59,379	1.0%
(うち通常分)	(5,807,948)	(7.3%)	(5,725,597)	(7.3%)	(82,351)	(1.4%)
諸支出金	16,329	0.0%	14,087	0.0%	2,242	15.9%
計	79,590,763	100.0%	78,751,276	100.0%	839,487	1.1%

参考7 公債費の内訳

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元金	5,557,900	7.0%	5,570,097	7.1%	△12,197	△0.2%
(うち繰上償還分)			(22,972)	(0.0%)	(△22,972)	皆減
(うち通常分)	(5,557,900)	(7.0%)	(5,547,125)	(7.0%)	(10,775)	(0.2%)
利子	250,048	0.3%	178,472	0.2%	71,576	40.1%
(うち繰上償還分)						
(うち通常分)	(250,048)	(0.3%)	(178,472)	(0.2%)	(71,576)	(40.1%)
計	5,807,948	7.3%	5,748,569	7.3%	59,379	1.0%

* 構成比は、歳出総額に占める割合。

参考8 予備費の充用状況

目	細節	予備費充用額(円)	執行額(円)	理 由	主管課
一般管理費	委託料	135,520	135,520	訴訟に伴う経費支払いのため	職員課
財産管理費	積立金	919,571	919,571	繰替運用の実施に伴う利息等の処理のため	財政課
税務総務費	委託料	377,300	377,300	訴訟に伴う経費支払いのため	市民税課
賦課費	委託料	231,000	231,000	〃	市民税課
徴収費	償還金	10,278,303	10,278,303	個人県民税徴収取扱費の返還金支出のため	収納課
衆議院議員選挙費	消耗品費	2,732,400	2,732,400	衆議院議員選挙に係る経費支払いのため	選挙課
衆議院議員選挙費	印刷製本費	1,040,050	1,040,050	〃	選挙課
衆議院議員選挙費	委託料	11,198,000	11,198,000	〃	選挙課
総務費計(8事業)		26,912,144	26,912,144		
社会福祉総務費	積立金	256,980	256,980	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	地域福祉課
児童福祉総務費	積立金	1,000,000	1,000,000	〃	こども政策課
生活保護総務費	賠償金	340,124	340,124	公用車交通事故に伴う賠償金支払いのため	生活支援課
生活保護総務費	賠償金	223,191	223,191	現金紛失事件に伴う賠償金支払いのため	生活支援課
民生費計(4事業)		1,820,295	1,820,295		
農産物対策費	修繕料	57,442	57,442	公用車の緊急修繕のため	農林整備課
農産物対策費	委託料	165,000	165,000	訴訟に伴う経費支払いのため	農林整備課
農産物対策費	委託料	165,000	165,000	〃	農林整備課
農産物対策費	工事請負費	487,200	487,200	楠農産物加工所ガス給湯器の緊急取替工事のため	農業振興課
林業振興費	修繕料	396,000	396,000	霜降山エコトイレ設備の緊急修繕のため	農林整備課
農林水産業費計(5事業)		1,270,642	1,270,642		
工業振興費	修繕料	880,000	880,000	中小企業事業化支援施設のシャッター緊急修繕のため	産業政策課
商工費計(1事業)		880,000	880,000		
公園管理費	委託料	2,361,370	2,361,370	常盤公園敷地内の樹木の緊急伐採のため	とさわ公園整備課
公園管理費	委託料	777,700	777,700	宇部臨空頭脳パーク中央公園支柱の緊急撤去のため	公園緑地課
公園管理費	工事請負費	1,045,000	1,045,000	常盤公園敷地内照明灯支柱の緊急撤去のため	とさわ公園整備課
住宅管理費	工事請負費	6,490,000	6,490,000	小羽山住宅の火災復旧工事のため	住宅政策課
住宅管理費	工事請負費	2,302,300	2,302,300	小羽山住宅の火災に伴う水損室復旧工事のため	住宅政策課
土木費計(5事業)		12,976,370	12,976,370		
常備消防費	負担金	5,816,000	5,816,000	訴訟に伴う経費支払いのため	防災危機管理課
消費費計(1事業)		5,816,000	5,816,000		
事務局費	積立金	2,000,000	2,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	教育総務課
特別支援教育費	積立金	800,000	800,000	〃	教育支援課
文化費	積立金	200,000	200,000	寄附採納に伴う基金積立金支出のため	文化振興課
学びの森くすのき費	修繕料	682,000	682,000	学びの森くすのき図書館照明器具の緊急修繕のため	学びの森くすのき・地域文化交流課
体育施設管理費	修繕料	4,180,000	4,180,000	楠テニスコート遮光ネットの緊急修繕のため	スポーツ振興課
教育費計(5事業)		7,862,000	7,862,000		
農林水産施設現年災害復旧費	委託料	2,486,000	2,486,000	令和7年8月の大雨による農地災害復旧調査測量設計のため	農林整備課
農林水産施設現年災害復旧費	委託料	2,312,200	2,312,200	令和7年8月の大雨による農業施設災害復旧調査測量設計のため	農林整備課
農林水産施設現年災害復旧費	工事請負費	1,870,000	1,870,000	令和7年8月の大雨による農業施設(水路)災害復旧応急工事のため	農林整備課
農林水産施設現年災害復旧費	工事請負費	869,000	869,000	令和7年8月の大雨による農業施設(道路)災害復旧応急工事のため	農林整備課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	7,778,100	7,778,100	令和7年8月の大雨による道路施設災害復旧応急工事のため	道路整備課
土木施設現年災害復旧費	委託料	7,634,000	7,612,000	令和7年8月の大雨による河川施設災害復旧調査測量設計のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	1,881,000	1,881,000	令和7年8月の大雨による河川施設災害復旧応急工事のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	8,101,170	8,101,170	〃	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	963,765	963,765	河川施設災害復旧応急工事のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	委託料	1,597,200	1,597,200	令和7年8月の大雨による常盤公園災害復旧調査測量設計のため	とさわ公園整備課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	3,278,000	3,278,000	令和7年8月の大雨による常盤公園災害復旧応急工事のため	とさわ公園整備課
土木施設現年災害復旧費	委託料	220,000	220,000	令和7年8月の大雨による急傾斜地災害復旧調査測量設計のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	補助金・助成金	200,000	200,000	令和7年8月の大雨による土砂等撤去事業費補助金支出のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	補助金・助成金	200,000	200,000	〃	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	補助金・助成金	90,000	0	〃(補助申請取り下げにより不用)	土木河川課
特定鉦害復旧費	工事請負費	1,400,000	1,268,000	農地の浅所陥没による特定鉦害復旧工事のため	農林整備課
災害復旧費計(16事業)		40,880,435	40,636,435		
合 計(45事業)		98,417,886	98,173,886		

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、令和7年度末では、637億3980万1千円となり、前年度末より3億890万円減少しています。

市債残高の内訳は、建設地方債399億8345万3千円(対前年度25億9429万7千円の増)、その他237億5634万8千円(同29億319万7千円の減)となっています。その他の残高の減少は、地方交付税の振替となる臨時財政対策債の発行がなく、発行額が元金償還額以下となったこと等によるものです。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、令和7年度末市債残高のうち、交付税算入分が318億2150万4千円(構成比49.9%、対前年度26億1070万2千円の減)、単市返済分が319億1829万7千円(同50.1%、同23億180万2千円の増)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、令和7年度末で15億7888万1千円となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
令和6年度末市債残高 ①	64,048,701 (1,776,241)	37,389,156	58.4%	26,659,545 (1,776,241)	41.6%
令和7年度市債発行額	5,249,000	5,211,200	99.3%	37,800	0.7%
令和7年度元金償還額	5,557,900 (197,360)	2,616,903	47.1%	2,940,997 (197,360)	52.9%
令和7年度末市債残高 ②	63,739,801 (1,578,881)	39,983,453	62.7%	23,756,348 (1,578,881)	37.3%
② - ①	△ 308,900	2,594,297	—	△ 2,903,197	—

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和6年度末市債残高 ①	64,048,701 (1,776,241)	34,432,206	53.8%	29,616,495 (1,776,241)	46.2%
令和7年度市債発行額	5,249,000	1,308,423	24.9%	3,940,577	75.1%
令和7年度元金償還額	5,557,900 (197,360)	3,919,125	70.5%	1,638,775 (197,360)	29.5%
令和7年度末市債残高 ②	63,739,801 (1,578,881)	31,821,504	49.9%	31,918,297 (1,578,881)	50.1%
② - ①	△ 308,900	△ 2,610,702	—	2,301,802	—

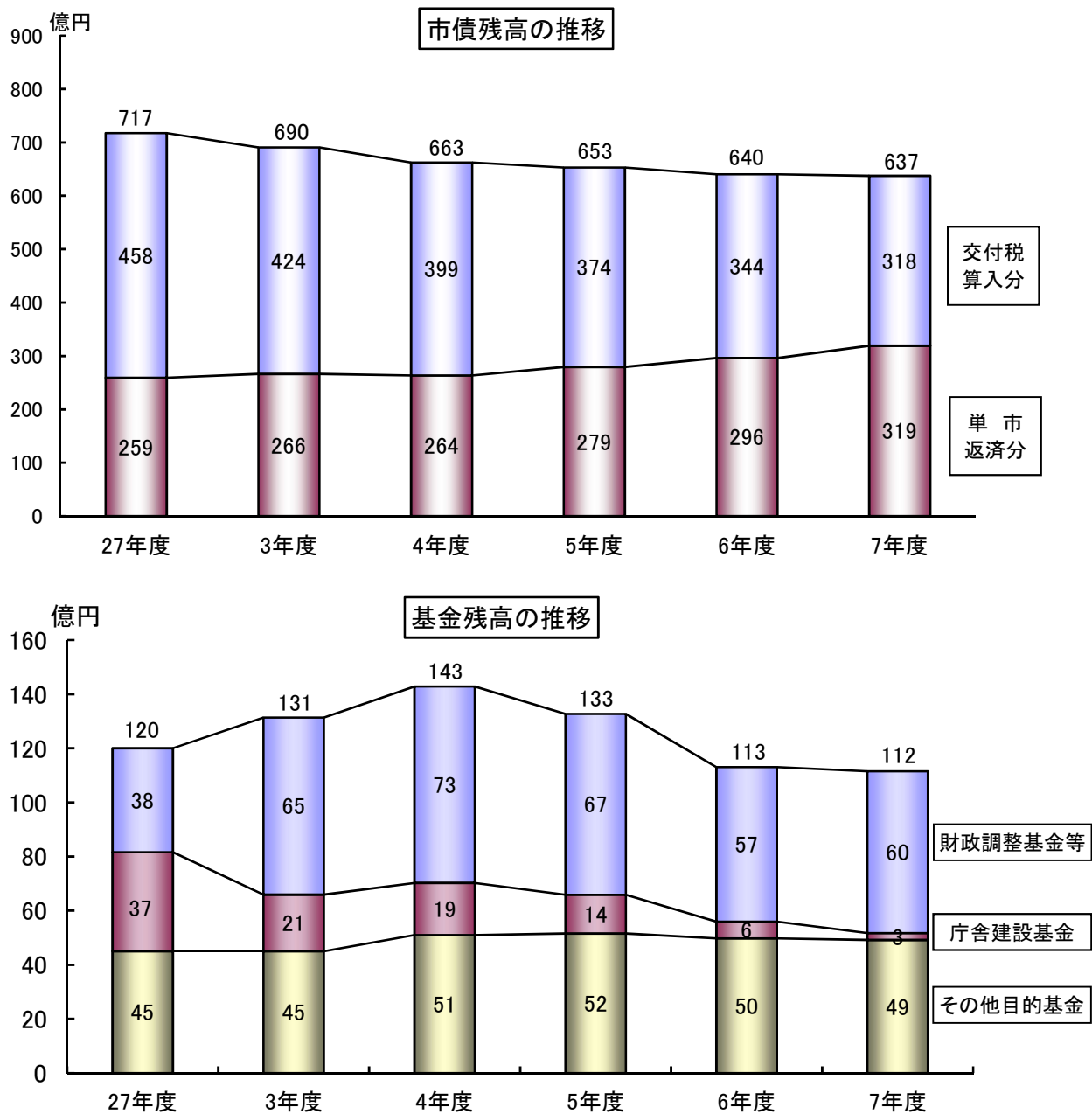
()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

参考9 土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
令和7年度元金償還額	197,360
元金償還累計額 ②	5,238,719
年度末残高 ① - ②	1,578,881

参考10 市債残高と基金残高の推移



5 市民の負担等状況(一般会計)

令和7年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1世帯当たり又は1人当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(令和8年3月31日現在) (単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	313,767	162,401	303,038	155,380
市 債 残 高	803,041	415,641	803,350	411,910
上記のうち税等で償還すべき市債残高	402,130	208,136	371,474	190,470
基 金 残 高	140,522	72,732	141,764	72,688

Ⅱ 令和7年度特別会計の決算状況

令和7年度特別会計決算の収支状況は、第8表のとおりです。

実質収支については、全特別会計合計で、7億6402万5千円の黒字となっています。

また、各会計別の決算規模(歳出)では、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の順となっており、これら3会計で全特別会計の99.7%を占めています。

次に、前年度決算との比較は、参考11(18頁)に示してあるとおり、前年度(歳出)を上回った主な会計は、後期高齢者医療特別会計で、後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因です。

一方、前年度(歳出)を下回った主な会計は、国民健康保険事業特別会計で保険給付費の減等によるものです。

特別会計における主な歳入の収納状況は、資料2(19頁)のとおりです。

なお、農業集落排水事業は、経営状況の明確化と透明性の向上による事業運営の効率化を図るため、国の要請に基づき、令和7年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計へ移行しました。

第8表 令和7年度特別会計決算の収支状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
介護保険事業	19,163,954	47.9%	18,627,680	47.5%	536,274		536,274
国民健康保険事業	16,875,735	42.2%	16,795,478	42.8%	80,257		80,257
後期高齢者医療	3,755,986	9.4%	3,657,985	9.3%	98,001		98,001
中央卸売市場事業	155,422	0.4%	110,192	0.3%	45,230		45,230
地方卸売市場事業	27,360	0.1%	23,097	0.1%	4,263		4,263
合 計	39,978,457	100.0%	39,214,432	100.0%	764,025		764,025

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

参考11 特別会計決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	7年度	6年度	増減額	増減率	7年度	6年度	増減額	増減率
介護保険事業	(2,738,117) 19,163,954	(2,714,298) 18,837,956	(23,819) 325,998	(0.9%) 1.7%	18,627,680	18,547,886	79,794	0.4%
国民健康保険事業	(1,417,282) 16,875,735	(1,490,636) 17,905,709	(△ 73,354) △1,029,974	(△4.9%) △5.8%	16,795,478	17,710,134	△914,656	△5.2%
後期高齢者医療	(871,034) 3,755,986	(874,780) 3,540,490	(△ 3,746) 215,496	(△0.4%) 6.1%	3,657,985	3,446,260	211,725	6.1%
農業集落排水事業		(266,113) 342,430	(△ 266,113) △342,430	(皆減) 皆減		367,874	△367,874	皆減
中央卸売市場事業	(23,538) 155,422	(28,861) 168,877	(△ 5,323) △13,455	(△18.4%) △8.0%	110,192	129,165	△18,973	△14.7%
地方卸売市場事業	(4,582) 27,360	(16,821) 18,456	(△ 12,239) 8,904	(△72.8%) 48.2%	23,097	12,006	11,091	92.4%
合 計	(5,054,553) 39,978,457	(5,391,509) 40,813,918	(△ 336,956) △835,461	(△6.3%) △2.0%	39,214,432	40,213,325	△998,893	△2.5%

※()内は、一般会計から繰り入れた金額。

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

※農業集落排水事業については、令和7年度から企業会計へ移行。

資料2 主な歳入の収納状況(特別会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分			最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介護保険料	7年度	現年	3,538,120	3,771,342	3,761,238		10,104	99.73
		滞納繰越分	4,498	33,998	4,351	12,528	17,119	12.80
		合計①	3,542,618	3,805,340	3,765,589	12,528	27,223	98.96
	6年度	現年	3,734,186	3,732,462	3,721,112		11,350	99.70
		滞納繰越分	4,871	39,524	6,307	12,506	20,711	15.96
		合計②	3,739,057	3,771,986	3,727,419	12,506	32,061	98.82
	増減(①－②)		△ 196,439	33,354	38,170	22	△ 4,838	0.14
国民健康保険料	7年度	現年	2,366,828	2,577,856	2,364,279		213,577	91.71
		滞納繰越分	100,243	1,009,198	117,360	87,492	804,346	11.63
		合計①	2,467,071	3,587,054	2,481,639	87,492	1,017,923	69.18
	6年度	現年	2,398,082	2,597,202	2,382,378		214,824	91.73
		滞納繰越分	91,145	933,112	102,745	36,310	794,057	11.01
		合計②	2,489,227	3,530,314	2,485,123	36,310	1,008,881	70.39
	増減(①－②)		△ 22,156	56,740	△ 3,484	51,182	9,042	△ 1.21
後期高齢者医療保険料	7年度	現年	2,779,146	2,780,030	2,772,544		7,486	99.73
		滞納繰越分	7,180	18,056	7,915	1,507	8,634	43.84
		合計①	2,786,326	2,798,086	2,780,459	1,507	16,120	99.37
	6年度	現年	2,665,101	2,593,355	2,584,918		8,437	99.67
		滞納繰越分	6,649	17,765	7,761	1,902	8,102	43.69
		合計②	2,671,750	2,611,120	2,592,679	1,902	16,539	99.29
	増減(①－②)		114,576	186,966	187,780	△ 395	△ 419	0.08

*調定額には、居所不明者分調定額を含む。

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

Ⅲ 令和7年度公営企業会計の決算状況

1 農業集落排水事業会計

〔概要〕

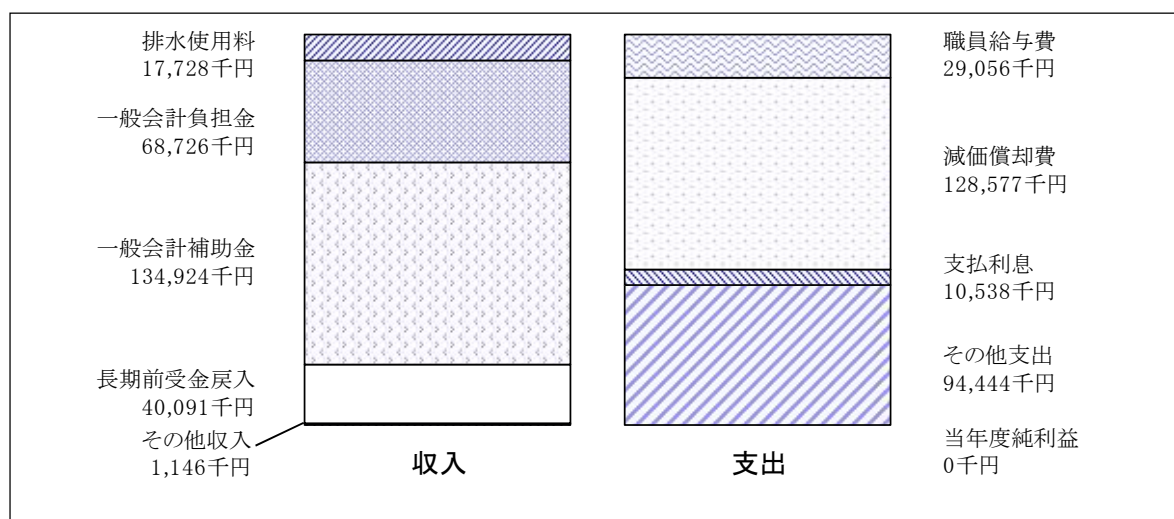
令和7年度の農業集落排水事業の運営については、上水道源である小野湖の水質保全及び快適な生活環境の確保のため、施設の維持管理及び下小野・花香地区電気設備更新工事等を実施しました。

汚水処理状況については、汚水処理戸数は770戸、年間総処理水量は140,931 m³(前年度比94.0%)、年間有収水量は106,908 m³(前年度比97.7%)となりました。

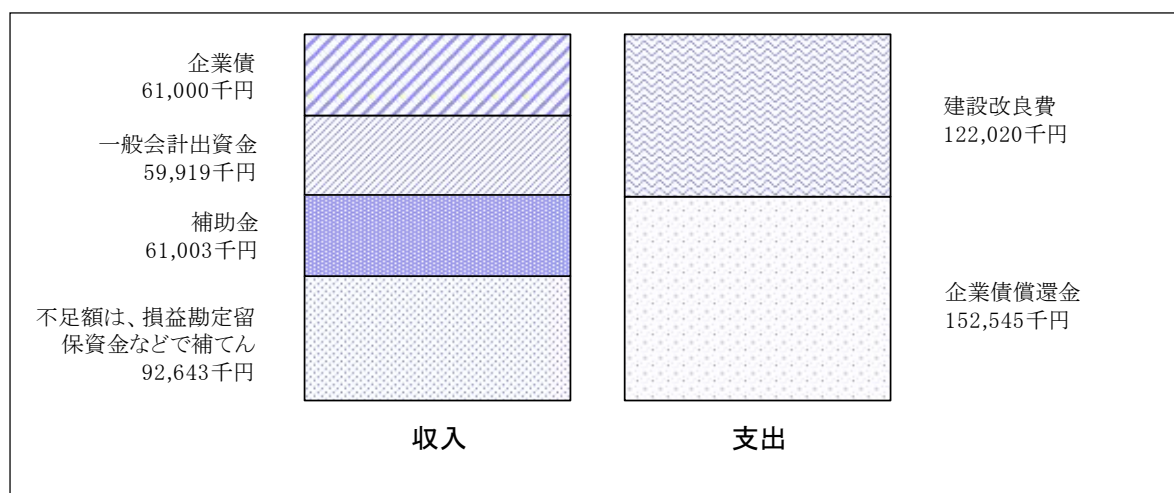
経営成績については、事業収益は262,615千円、事業費用は262,615千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は0千円となりました。

一方、資本的収支については、収入は181,922千円、支出は274,565千円となり、差引不足額は92,643千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額334千円、当年度分損益勘定留保資金92,309千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



2 下水道事業会計

〔概要〕

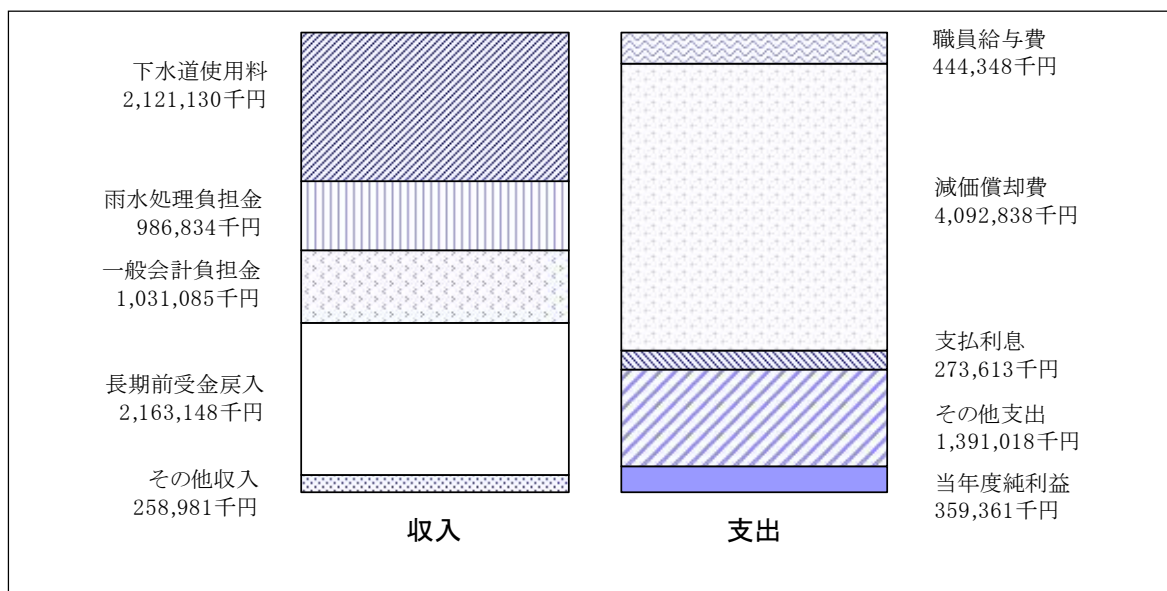
令和 7 年度の下水道事業の運営については、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るため、施設の維持管理及び計画的かつ効率的な施設整備等を実施しました。主な事業としては、芝中ポンプ場建設工事、五十目山雨水幹線工事、汚水の面整備等を実施しました。

汚水処理状況については、汚水整備戸数が 163 戸(前年度比 150.9%)で、普及率は 80.0%となり、年間総処理水量は 19,033,123 m³(前年度比 88.8%)で、有収水量は 12,284,712 m³(前年度比 98.8%)となりました。

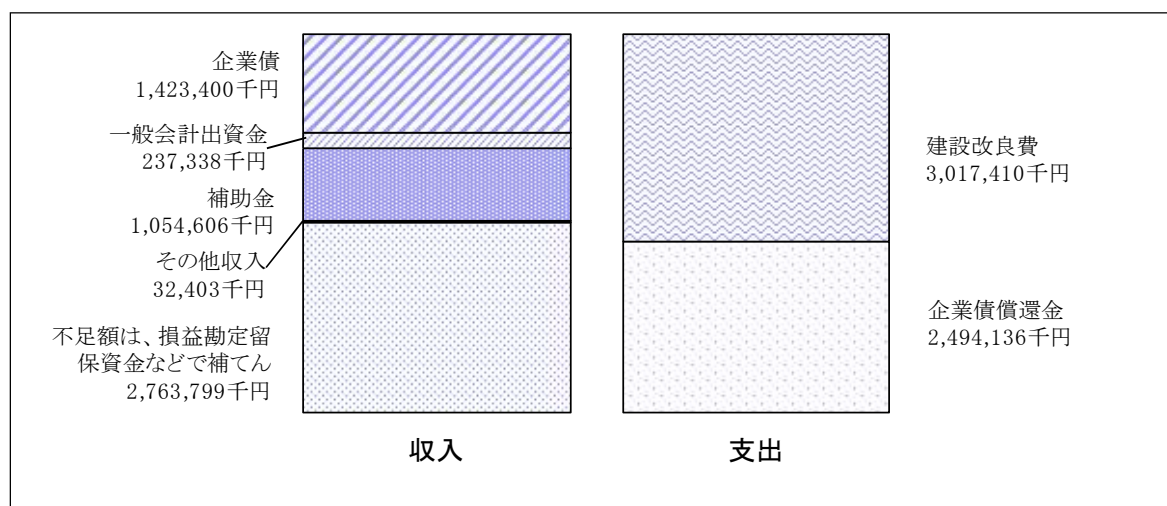
経営成績については、事業収益は 6,561,178 千円に、事業費用は 6,201,817 千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は 359,361 千円に、また、当年度未処分利益剰余金は 926,649 千円となりました。

一方、資本的収支については、収入 2,747,747 千円(翌年度繰越工事財源 156,711 千円を除く)、支出 5,511,546 千円となり、差引不足額は、2,763,799 千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 138,311 千円、繰越工事資金 237,226 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 82,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 67,059 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,039,203 千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

3 水道事業会計

〔概要〕

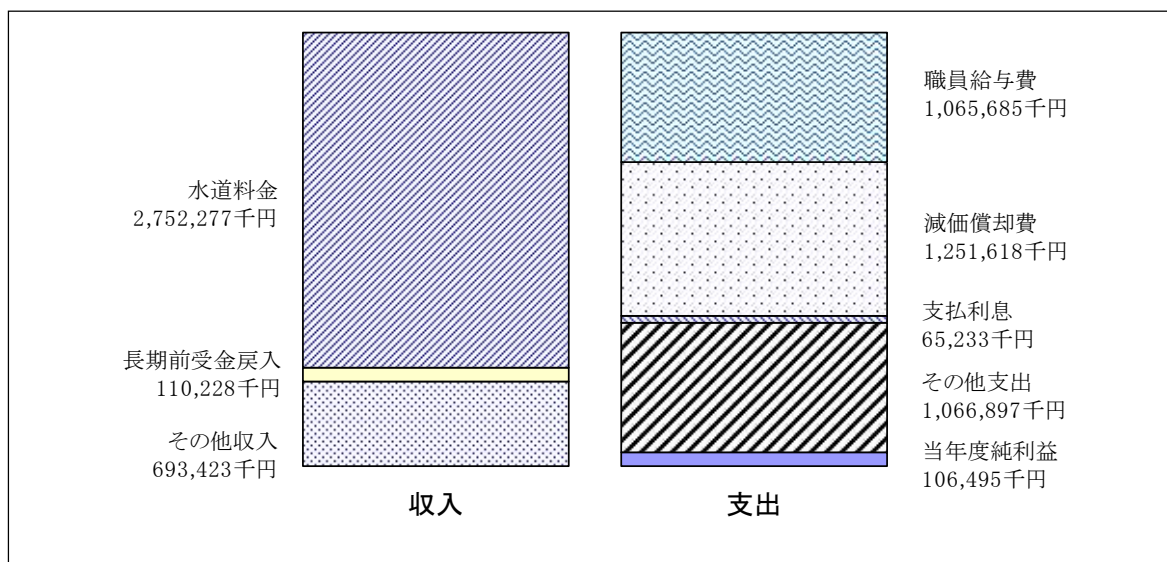
令和7年度の水道事業の運営については、安定給水の確保と住民福祉の向上を図るため、施設の維持管理、改良整備、更新等を実施しました。

主な事業としては、浄水場の施設整備工事や配水管の耐震化を図る管路更新工事等を実施しました。給水状況については、給水戸数は71,747戸(前年度比99.6%)で、給水量は18,864,602 m³(前年度比97.4%)となり、有収水量は16,724,336 m³(前年度比98.8%)となりました。

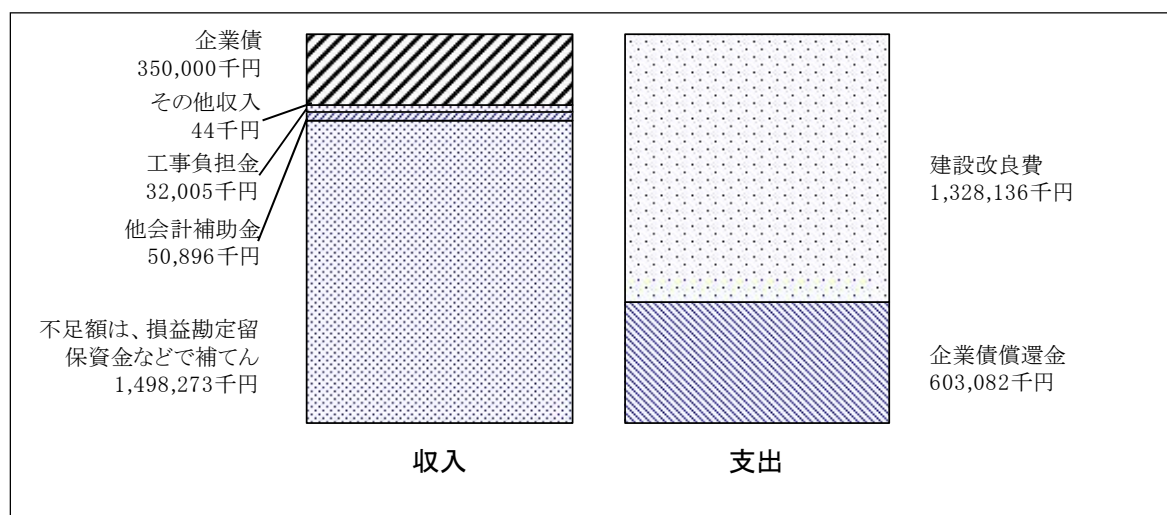
経営成績については、事業収益は3,555,928千円に、事業費用は3,449,433千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は106,495千円に、また、当年度末処分利益剰余金は1,224,587千円となりました。

一方、資本的収支については、収入432,945千円、支出1,931,218千円となり、差引不足額は1,498,273千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,700千円、建設改良積立金450,000千円、過年度分損益勘定留保資金835,618千円及び当年度分損益勘定留保資金103,955千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

4 交通事業会計

〔概要〕

令和7年度は、安定した事業運営・事業継続に向けて、バス運転士養成制度により採用したバス運転士養成員2名の育成に加え、ハローワーク実施の会社説明会への毎月参加や、バス運転未経験者をターゲットにした運転体験会を定期的に開催し、運転士不足の解消に取り組みました。

また、ひとりでも多くの人に路線バスを利用していただくため、新たに特定時期における金曜日の最終便の繰り下げ運行「はな金バス」を実施したほか、高齢者を対象とした「高齢者乗り方教室」を継続し、バスの利用及びICカードの普及促進に取り組みました。

さらに、事故防止対策の強化や災害など緊急時の対応のためのIP無線を導入し、安全性の向上にも取り組みました。

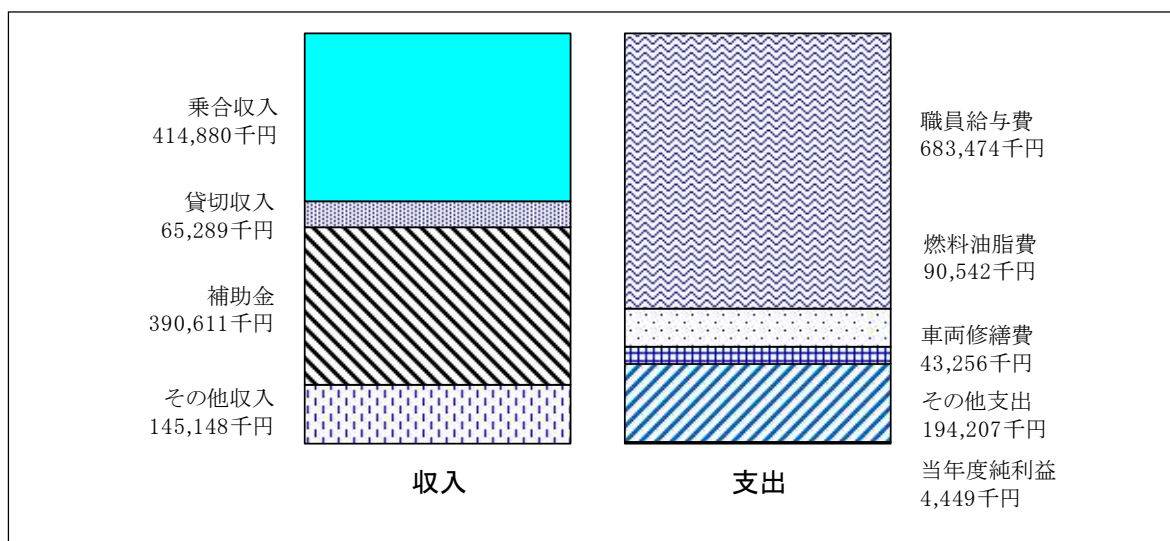
業務量については、乗合事業では、稼働バス台数は17,521台(前年度比102.4%)、走行キロ数は2,616千km(前年度比100.4%)、輸送人員は1,908千人(前年度比106.0%)となりました。

一方、貸切事業では、稼働バス台数は1,054台(前年度比105.1%)、走行キロ数は102千km(前年度比99.8%)、輸送人員は31千人(前年度比144.7%)となりました。

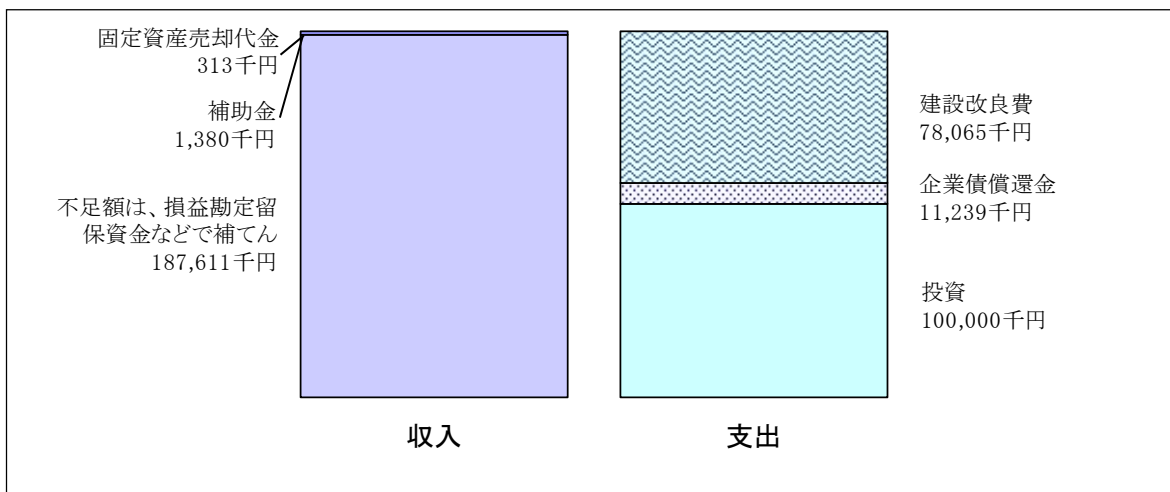
経営成績については、事業収益は1,015,928千円に、事業費用は1,011,479千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は4,449千円に、また、当年度未処分利益剰余金は112,423千円となりました。

資本的収支については、収入は、国・県補助金等で1,693千円、支出は、路線バス2台の新車購入費用及び企業債償還金等で189,304千円となり、差引不足額187,611千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,641千円及び過年度分損益勘定留保資金180,970千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



参考12 公営企業会計決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
農業集落排水事業会計					
収益的収支	収益的收入	262,615	－	262,615	皆増
	排水使用料	17,728	－	17,728	皆増
	一般会計負担金	68,726	－	68,726	皆増
	一般会計補助金	134,924	－	134,924	皆増
	長期前受金戻入	40,091	－	40,091	皆増
	その他収入	1,146	－	1,146	皆増
	収益的支出	262,615	－	262,615	皆増
	職員給与費	29,056	－	29,056	皆増
	減価償却費	128,577	－	128,577	皆増
	支払利息	10,538	－	10,538	皆増
	その他支出	94,444	－	94,444	皆増
	当年度純利益又は純損失(△)	0	－	0	
資本的収支	資本的收入	181,922	－	181,922	皆増
	企業債	61,000	－	61,000	皆増
	一般会計出資金	59,919	－	59,919	皆増
	補助金	61,003	－	61,003	皆増
	資本的支出	274,565	－	274,565	皆増
	建設改良費	122,020	－	122,020	皆増
	企業債償還金	152,545	－	152,545	皆増
	差引	△ 92,643	－	△ 92,643	
下水道事業会計					
収益的収支	収益的收入	6,561,178	6,846,411	△ 285,233	△ 4.2%
	下水道使用料	2,121,130	2,143,283	△ 22,153	△ 1.0%
	雨水処理負担金	986,834	1,104,040	△ 117,206	△ 10.6%
	一般会計負担金	1,031,085	1,031,313	△ 228	△ 0.0%
	一般会計補助金		98,624	△ 98,624	皆減
	長期前受金戻入	2,163,148	2,414,074	△ 250,926	△ 10.4%
	その他収入	258,981	55,077	203,904	370.2%
	収益的支出	6,201,817	6,616,734	△ 414,917	△ 6.3%
	職員給与費	444,348	455,855	△ 11,507	△ 2.5%
	減価償却費	4,092,838	4,186,387	△ 93,549	△ 2.2%
	支払利息	273,613	262,419	11,194	4.3%
	その他支出	1,391,018	1,712,073	△ 321,055	△ 18.8%
	当年度純利益又は純損失(△)	359,361	229,677	129,684	
資本的収支	資本的收入	2,747,747	1,904,838	842,909	44.3%
	企業債	1,423,400	775,800	647,600	83.5%
	一般会計出資金	237,338	208,542	28,796	13.8%
	補助金	1,054,606	851,906	202,700	23.8%
	その他収入	32,403	68,590	△ 36,187	△ 52.8%
	資本的支出	5,511,546	4,986,226	525,320	10.5%
	建設改良費	3,017,410	2,254,302	763,108	33.9%
	企業債償還金	2,494,136	2,631,924	△ 137,788	△ 5.2%
	投資		100,000	△ 100,000	皆減
	差引	△ 2,763,799	△ 3,081,388	317,589	
※ 資本的收入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額					

会 計 名		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
水道事業会計					
収 益 的 収 支	収益的収入	3,555,928	3,525,884	30,044	0.9%
	水 道 料 金	2,752,277	3,190,820	△ 438,543	△ 13.7%
	長期前受金戻入	110,228	107,832	2,396	2.2%
	そ の 他 収 入	693,423	227,232	466,191	205.2%
	収益的支出	3,449,433	3,325,238	124,195	3.7%
	職 員 給 与 費	1,065,685	1,011,795	53,890	5.3%
	減 価 償 却 費	1,251,618	1,247,734	3,884	0.3%
	支 払 利 息	65,233	55,140	10,093	18.3%
	そ の 他 支 出	1,066,897	1,010,569	56,328	5.6%
当年度純利益又は純損失(△)		106,495	200,646	△ 94,151	
資 本 的 収 支	資本的収入	432,945	499,929	△ 66,984	△ 13.4%
	企 業 債	350,000	400,000	△ 50,000	△ 12.5%
	工 事 負 担 金	32,005	31,999	6	0.0%
	他会計補助金	50,896	67,861	△ 16,965	△ 25.0%
	そ の 他 収 入	44	69	△ 25	△ 36.2%
	資本的支出	1,931,218	1,891,480	39,738	2.1%
	建 設 改 良 費	1,328,136	1,257,236	70,900	5.6%
	企業債償還金	603,082	634,244	△ 31,162	△ 4.9%
	差引	△ 1,498,273	△ 1,391,551	△ 106,722	
※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額					
交通事業会計					
収 益 的 収 支	収益的収入	1,015,928	959,768	56,160	5.9%
	乗 合 収 入	414,880	395,260	19,620	5.0%
	貸 切 収 入	65,289	59,428	5,861	9.9%
	補 助 金	390,611	367,521	23,090	6.3%
	そ の 他 収 入	145,148	137,559	7,589	5.5%
	収益的支出	1,011,479	971,114	40,365	4.2%
	職 員 給 与 費	683,474	644,912	38,562	6.0%
	燃 料 油 脂 費	90,542	91,631	△ 1,089	△ 1.2%
	車 両 修 繕 費	43,256	44,993	△ 1,737	△ 3.9%
	そ の 他 支 出	194,207	189,578	4,629	2.4%
当年度純利益又は純損失(△)		4,449	△ 11,346	15,795	
資 本 的 収 支	資本的収入	1,693	1,756	△ 63	△ 3.6%
	固定資産売却代金	313	475	△ 162	△ 34.1%
	補 助 金	1,380	1,281	99	7.7%
	資本的支出	189,304	101,663	87,641	86.2%
	建 設 改 良 費	78,065	82,947	△ 4,882	△ 5.9%
	企業債償還金	11,239	18,716	△ 7,477	△ 39.9%
	投 資	100,000		100,000	皆増
	差引	△ 187,611	△ 99,907	△ 87,704	

※農業集落排水事業については、令和7年度から企業会計へ移行。

◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び公営企業会計)

(単位:千円)

会 計		6年度末 市債残高	7年度 市債発行額	7年度 元金償還額	7年度末 市債残高
一般会計		64,048,701	5,249,000	5,557,900	63,739,801
公 営 企 業 会 計	農業集落排水事業会計	922,905	67,900	152,545	838,260
	下水道事業会計	34,158,081	1,423,400	2,494,136	33,087,345
	水道事業会計	9,080,141	350,000	603,082	8,827,059
	交通事業会計	33,784		11,239	22,545
公営企業会計 計		44,194,911	1,841,300	3,261,002	42,775,209
合 計		108,243,612	7,090,300	8,818,902	106,515,010

※農業集落排水事業については、令和7年度から企業会計へ移行。

IV 令和7年度普通会計の決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握や財政比較等のため、統計上統一的に用いられる会計単位で、公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたものです。

本市では、一般会計のみを普通会計とし、公営事業会計で整理すべき歳入及び歳出を控除して正味の決算額(純計決算額)を算出しています。

1 普通会計決算規模及び決算収支

令和7年度の普通会計決算額は、歳入816億653万3千円、歳出795億2048万1千円となり、前年度に比べ、歳入6億5362万2千円(伸率+0.8%)、歳出8億4240万2千円(伸率+1.1%)がそれぞれ増加しました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、20億8605万2千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億9812万円を控除した実質収支は、18億8793万2千円となりました。

なお、実質収支(剰余金)は、その1/2以上を財政調整基金に積み立てるなど次年度以降の財源調整に活用しています。

第9表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和7年度 a	令和6年度 b	比 較	
				a-b	a/b×100
歳 入 総 額	A	81,606,533	80,952,911	653,622	100.8%
歳 出 総 額	B	79,520,481	78,678,079	842,402	101.1%
歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,086,052	2,274,832	△188,780	91.7%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	198,120	586,481	△388,361	33.8%
実 質 収 支 (C-D)	E	1,887,932	1,688,351	199,581	111.8%
単年度収支 (E-前年度E)	F	199,581	△111,456	311,037	-
財政調整基金積立金	G	867,687	909,599	△41,912	95.4%
〃 取崩額	H	751,302	1,329,507	△578,205	56.5%
市債繰上償還金	I		22,972	△22,972	皆減
実質単年度収支 (F+G-H+I)	J	315,966	△508,392	824,358	-

2 普通会計歳入歳出決算の状況

令和7年度の普通会計歳入決算の状況は、第10表のとおりで、それぞれの歳入科目の増減の内容は、一般会計とほぼ同様です。

性質別歳出決算の状況は、第11表のとおりで、義務的経費では、公債費が、前年度に比べ1.1%増加したものの、人件費が、退職手当の減等により2.8%の減少、扶助費が、低所得者支援及び定額減税補足給付金の減等により0.6%の減少となり、全体で1.0%の減少となっています。

投資的経費については、普通建設事業費の補助事業費が、常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業費の増等により14.7%増加したうえ、単独事業費が文化施設整備事業費の増等により12.6%増加したことから、全体で6.7%の増加となっています。

また、その他の経費については、積立金が、公共施設等保全管理基金積立金の減等により7.9%減少、繰出金が、農業集落排水事業会計繰出金の皆減等により4.3%減少したものの、物件費が、公共施設等包括管理業務経費の皆増等により9.3%の増加、補助費等が、水道料金減免事業費補助金の皆増等により3.7%の増加となったことから、全体で2.2%の増加となっています。

なお、歳出性質別の構成比の推移は第3図のとおりです。

第10表 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

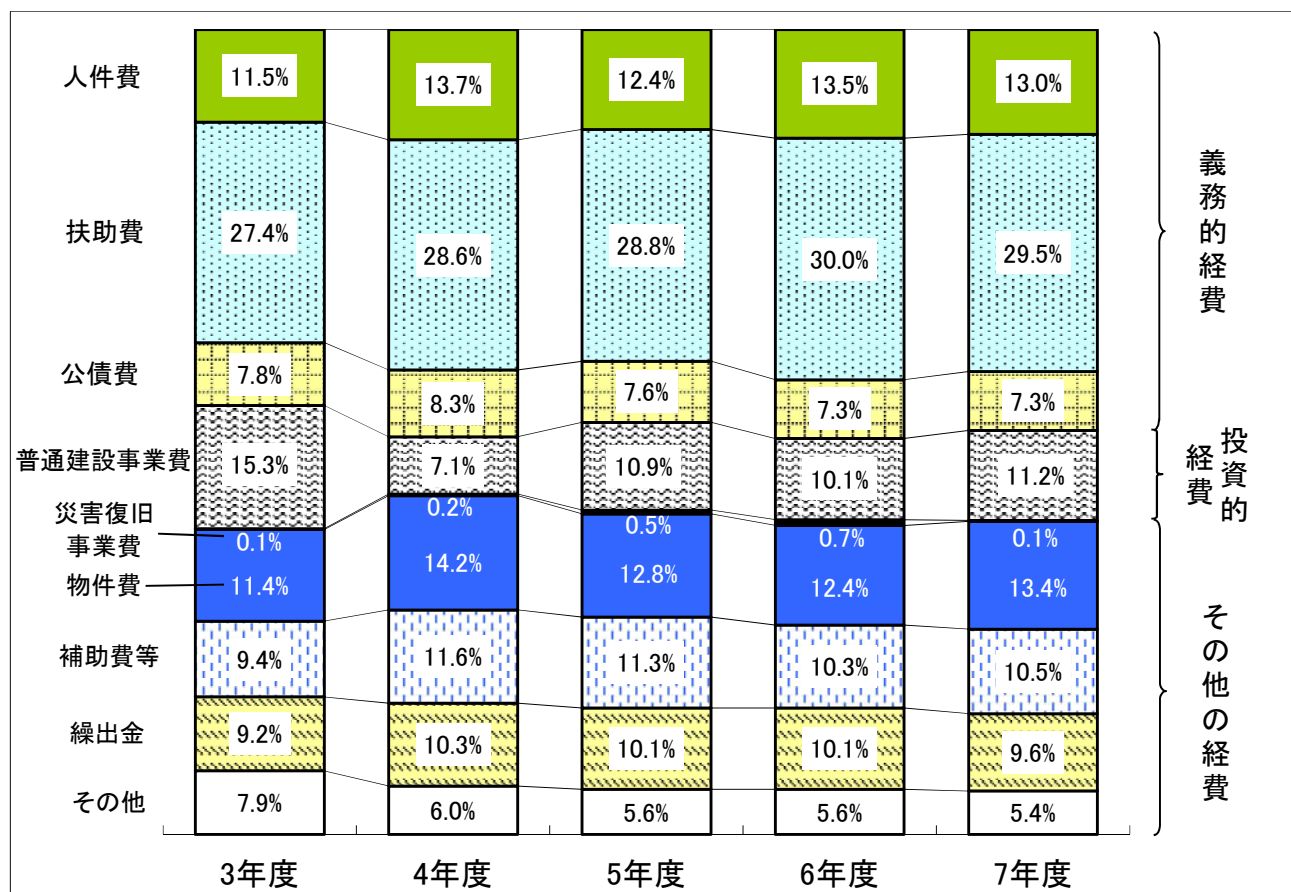
歳入科目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,904,646	30.5%	24,160,307	29.9%	744,339	3.1%
地方譲与税	498,858	0.6%	490,908	0.6%	7,950	1.6%
利子割交付金	72,182	0.1%	17,664	0.0%	54,518	308.6%
配当割交付金	214,511	0.3%	193,505	0.2%	21,006	10.9%
株式等譲渡所得割交付金	311,247	0.4%	266,516	0.3%	44,731	16.8%
法人事業税交付金	382,298	0.5%	427,041	0.5%	△44,743	△10.5%
地方消費税交付金	4,592,257	5.6%	4,252,433	5.3%	339,824	8.0%
ゴルフ場利用税交付金	17,535	0.0%	17,502	0.0%	33	0.2%
環境性能割交付金	64,187	0.1%	57,238	0.1%	6,949	12.1%
地方特例交付金	144,939	0.2%	826,106	1.0%	△681,167	△82.5%
地方交付税	11,813,666	14.5%	11,218,620	13.9%	595,046	5.3%
交通安全対策特別交付金	13,850	0.0%	14,508	0.0%	△658	△4.5%
分担金及び負担金	860,636	1.0%	841,385	1.0%	19,251	2.3%
使用料及び手数料	1,440,076	1.8%	1,491,595	1.8%	△51,519	△3.5%
国庫支出金	16,550,705	20.3%	16,554,159	20.5%	△3,454	△0.0%
県支出金	6,170,445	7.6%	5,696,512	7.0%	473,933	8.3%
財産収入	322,140	0.4%	173,004	0.2%	149,136	86.2%
寄附金	267,910	0.3%	287,426	0.4%	△19,516	△6.8%
繰入金	3,281,744	4.0%	5,352,846	6.6%	△2,071,102	△38.7%
繰越金	2,274,832	2.8%	2,393,140	3.0%	△118,308	△4.9%
諸収入	2,158,869	2.6%	1,901,696	2.4%	257,173	13.5%
市 債	5,249,000	6.4%	4,318,800	5.3%	930,200	21.5%
計	81,606,533	100.0%	80,952,911	100.0%	653,622	0.8%

第11表 性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1人件費	10,306,367	13.0%	10,601,525	13.5%	△295,158	△2.8%
2扶助費	23,469,317	29.5%	23,617,129	30.0%	△147,812	△0.6%
3公債費	5,809,940	7.3%	5,749,433	7.3%	60,507	1.1%
小計(義務的経費)	39,585,624	49.8%	39,968,087	50.8%	△382,463	△1.0%
4普通建設事業費	8,932,950	11.2%	7,882,723	10.1%	1,050,227	13.3%
(1)補助	3,174,326	4.0%	2,767,558	3.6%	406,768	14.7%
(2)単独	5,758,624	7.2%	5,115,165	6.5%	643,459	12.6%
5災害復旧事業費	84,330	0.1%	564,843	0.7%	△480,513	△85.1%
小計(投資的経費)	9,017,280	11.3%	8,447,566	10.8%	569,714	6.7%
6物件費	10,681,926	13.4%	9,774,049	12.4%	907,877	9.3%
7維持補修費	576,887	0.7%	573,398	0.7%	3,489	0.6%
8補助費等	8,380,656	10.5%	8,083,735	10.3%	296,921	3.7%
9積立金	2,991,004	3.8%	3,248,167	4.1%	△257,163	△7.9%
10投資及び出資金						
11貸付金	673,441	0.9%	623,624	0.8%	49,817	8.0%
12繰出金	7,613,663	9.6%	7,959,453	10.1%	△345,790	△4.3%
小計(その他の経費)	30,917,577	38.9%	30,262,426	38.4%	655,151	2.2%
計	79,520,481	100.0%	78,678,079	100.0%	842,402	1.1%

第3図 歳出性質別の構成比(普通会計)



3 普通会計の市債残高

普通会計市債残高の状況は、第12表のとおりで、一般会計市債残高の状況(第5表(15頁))と同一です。

また、普通会計市債の交付税算入の状況は、第13表のとおりで、一般会計市債の交付税算入の状況(第6表(15頁))と同一です。

第12表 普通会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
令和6年度末市債残高 ①	64,048,701 (1,776,241)	37,389,156	58.4%	26,659,545 (1,776,241)	41.6%
令和7年度市債発行額	5,249,000	5,211,200	99.3%	37,800	0.7%
令和7年度元金償還額	5,557,900 (197,360)	2,616,903	47.1%	2,940,997 (197,360)	52.9%
令和7年度末市債残高 ②	63,739,801 (1,578,881)	39,983,453	62.7%	23,756,348 (1,578,881)	37.3%
② - ①	△ 308,900	2,594,297	—	△ 2,903,197	—

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第13表 普通会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和6年度末市債残高 ①	64,048,701 (1,776,241)	34,432,206	53.8%	29,616,495 (1,776,241)	46.2%
令和7年度市債発行額	5,249,000	1,308,423	24.9%	3,940,577	75.1%
令和7年度元金償還額	5,557,900 (197,360)	3,919,125	70.5%	1,638,775 (197,360)	29.5%
令和7年度末市債残高 ②	63,739,801 (1,578,881)	31,821,504	49.9%	31,918,297 (1,578,881)	50.1%
② - ①	△ 308,900	△ 2,610,702	—	2,301,802	—

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

4 財政構造(普通会計)

令和7年度普通会計決算の財政構造指標は、次のとおりです。

ア 財政力指数(単年度) (0.680)

財政力指数は、高い団体ほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額 (22,416,122 千円)}}{\text{当該年度基準財政需要額 (32,971,360 千円)}}$$

基準財政収入額が対前年度1.9%増加したものの、基準財政需要額が対前年度2.9%増加したため、前年度より0.007ポイント低下しました。

イ 経常収支比率 (94.3%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が低いほど、新たな行政需要等に対処する余裕があることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額 (37,959,331 千円)}}{\text{経常一般財源収入の総額 (40,273,666 千円)}} \times 100$$

経常経費充当一般財源の額が扶助費や物件費での増等により対前年度0.2%増加したものの、地方交付税や地方消費税交付金の増等により経常一般財源収入の総額が対前年度2.1%増加したため、前年度より1.7ポイント低下しました。

ウ 地方債現在高倍率 (163.1%)

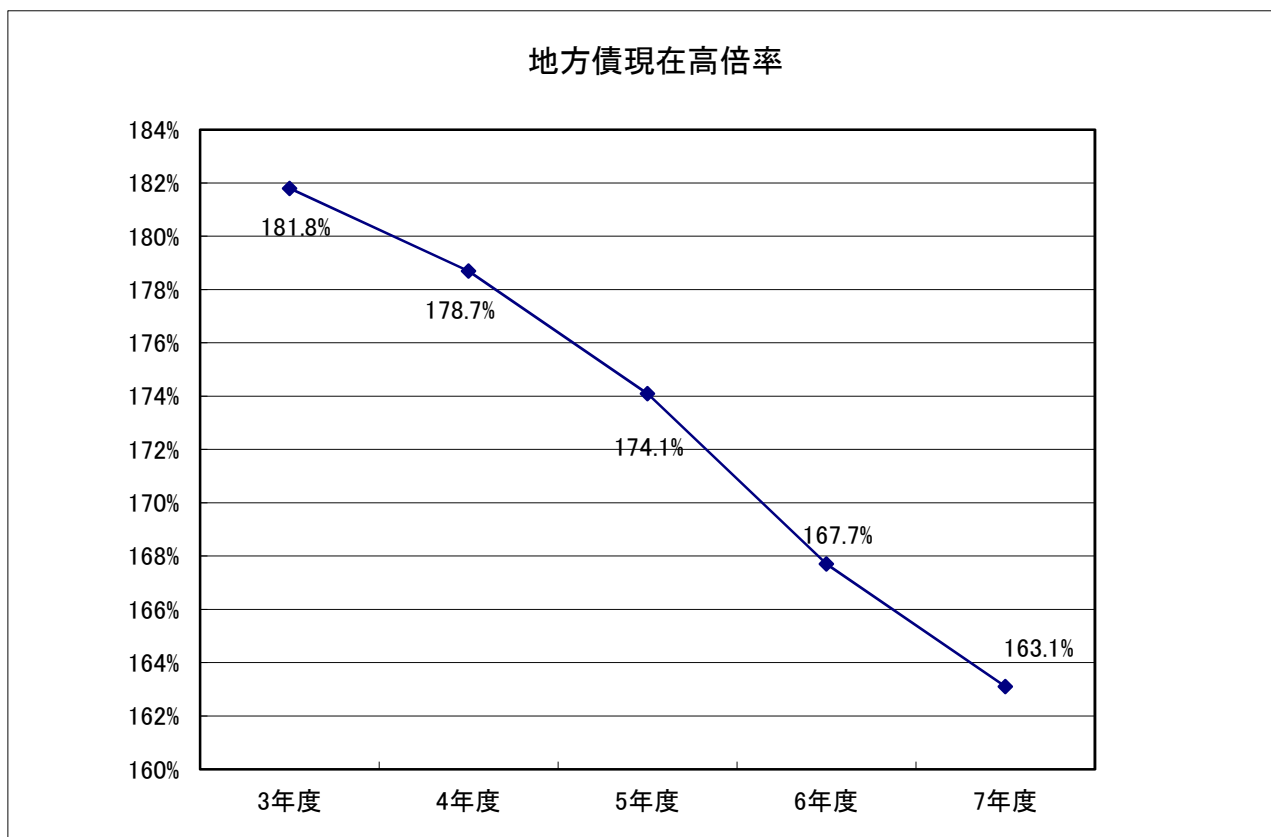
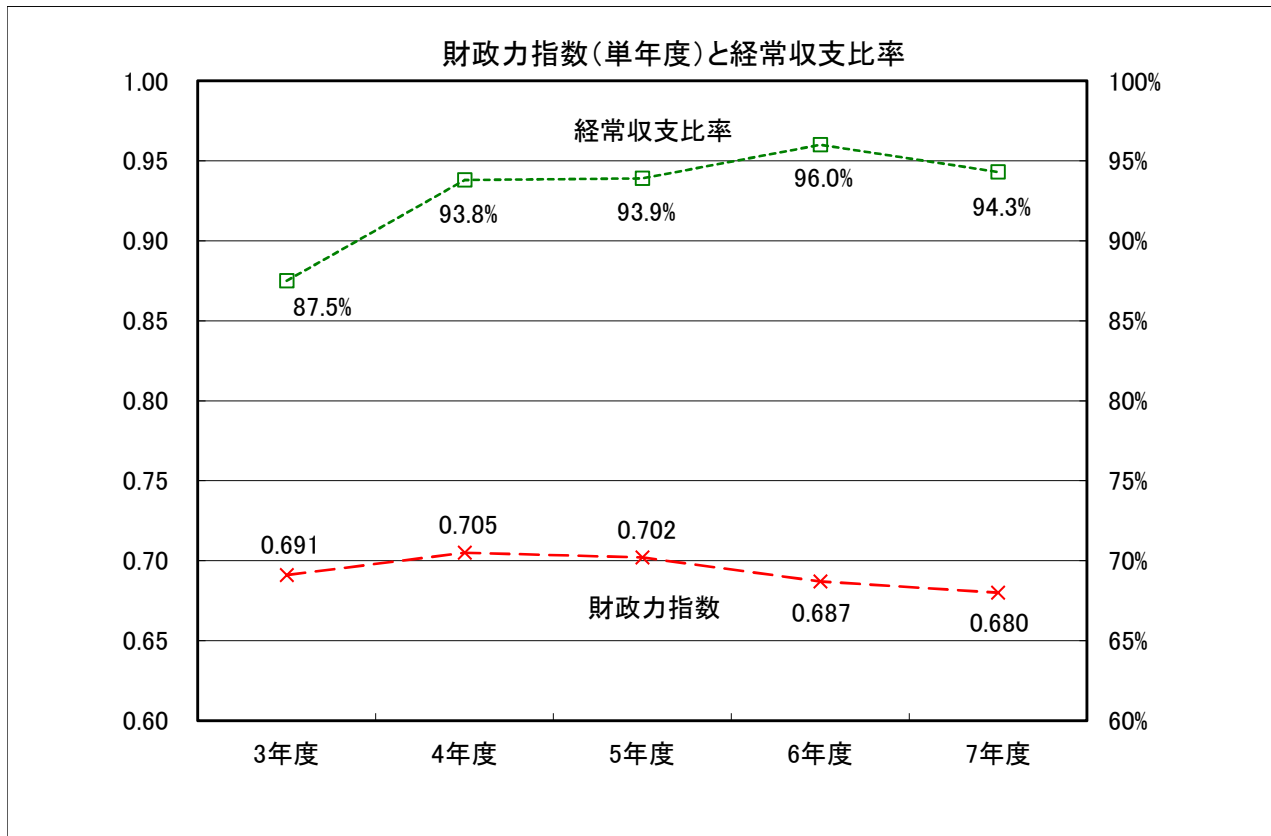
地方債現在高を標準財政規模で除した指数で、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかを表すものであり、経年または他市との比較によって将来の公債費負担を把握する際の指標として有効です。

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{年度末地方債現在高 (63,739,801 千円)}}{\text{当該年度の標準財政規模 (39,070,295 千円)}} \times 100$$

標準財政規模が対前年度2.3%増加したことに加え、地方債元金償還額約55.6億円に対し、発行額を約52.5億円としたことにより、地方債現在高が対前年度0.5%減少したため、前年度より4.6ポイント低下しました。

なお、各指標の推移は、第4図(32頁)のとおりです。

第4図 財政分析指標の推移



V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、地方公共団体の健全性を示す指標として、健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率が導入され、平成19年度決算から指標を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされています。

令和7年度決算に係る状況は、以下の通りです。

◎健全化判断比率

区分	健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
	令和7年度	令和6年度	増減		
実質赤字比率	— %	— %	—	11.48%	20%
連結実質赤字比率	— %	— %	—	16.48%	30%
実質公債費比率	2.5%	2.5%		25%	35%
将来負担比率	55.1%	47.2%	7.9	350%	

*「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

■ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、同様に、「財政再生計画」を定めなければなりません。

◎公営企業の資金不足比率

会計名		資金不足比率			経営健全化基準
		令和7年度	令和6年度	増減	
法適用企業	農業集落排水事業会計	— %		—	20%
	下水道事業会計	— %	— %	—	
	水道事業会計	— %	— %	—	
	交通事業会計	— %	— %	—	
法非適用企業	農業集落排水事業特別会計		128.5%	—	
	中央卸売市場事業特別会計	— %	— %	—	
	地方卸売市場事業特別会計	— %	— %	—	

*「—」は、資金不足額がないことを表す。

* 地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を「法適用企業」、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって、法適用企業以外のものを「法非適用企業」という。

* 農業集落排水事業については、令和7年度から法適用企業へ移行。

■ 資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の比率を示したもので、実質収支が赤字であれば、数値が計上されます。本市の令和7年度決算では、実質収支が黒字のため、比率は「－」で計上されます。

<算定式>

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模*}}$$

* 標準財政規模：市税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源を理論的に算定したもの

(2) 連結実質赤字比率

すべての会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の比率を示したもので、各会計の実質収支額(又は資金不足・剰余額)の合計が赤字であれば、数値が計上されます。

本市の令和7年度決算では、各会計の実質収支額及び資金不足・剰余額の合計が黒字のため、比率は「－」で計上されます。

<算定式>

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{連結実質赤字額(一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率(2.5%)

標準財政規模のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの(準元利償還金*)を含めた、実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの比率で、過去3か年の平均値で算定します。

本市の令和7年度決算では、分母である標準財政規模が増加したこと等により、単年度では前年度より0.37ポイント低下し、3か年平均では、前年度と変わりませんでした。

<算定式>

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率(\%)} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金*})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \\ &\quad (3\text{か年平均}) \end{aligned}$$

実質公債費比率:2.5%(3か年平均)

(単年度)		(5,807,948 + 2,085,355*)
令和7年度	2.43960	= $\frac{\quad}{\quad - (2,064,587 + 4,997,475)}$
令和6年度	2.81161	39,070,295 - 4,997,475
令和5年度	2.35668	

* 準元利償還金

- ① 満期一括償還の地方債の1年当たりの元金償還金相当額等
- ② 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等の繰出金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(利子補給等)
- ⑤ 一時借入金利子

(4) 将来負担比率(55.1%)

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債に当たる額(将来負担額*)の標準財政規模に対する比率(分母は実質公債費比率と共通)を示したものです。

本市の令和7年度決算では、分子である充当可能財源等に算入する地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額が減少したこと等により、前年度より7.9ポイント上昇しました。

<算定式>

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額*} - (\text{充当可能基金} + \text{充当可能特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

$$55.1\% = \frac{100,247,425^* - (10,665,890 + 20,212,996 + 50,564,915)}{39,070,295 - 4,997,475}$$

*将来負担額

- ① 一般会計等の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準じるもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 加入組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 設立法人(第三セクターなど)の負債等負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 加入組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

2 公営企業の資金不足比率について

資金の不足額の事業の規模(料金収入)に対する比率で、経営の悪化の度合いを示したものです。本市の令和7年度決算では、各会計では資金の不足額がないことから、比率は「－」で計上されます。

<算定式>

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額*}}{\text{事業の規模*}}$$

【法適用企業】

*資金の不足額 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

【法非適用企業】

*資金の不足額 = (実質赤字額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

3 健全化判断比率等の対象となる会計について

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下の通りです。

宇部市	一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)
		特別会計					
	公営事業会計	特別会計					
		介護保険 国民健康保険 後期高齢者医療					
	公営企業会計	特別会計					
		中央卸売市場 地方卸売市場					
		企業会計					
		農業集落排水 下水道 水道 交通					
一部事務組合・広域連合							
山口県市町総合事務組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合							
地方公社・第三セクター等							

※「地方公社・第三セクター等」は、(公財)宇部市常盤動物園協会、(公財)宇部市スポーツ協会、(公財)宇部市文化創造財団、(株)にぎわい宇部、うべ未来エネルギー(株)があるが、損失補償契約を締結していないため、将来負担比率の対象とされない。

VI 財務書類 4 表

1 財務書類 4 表について

本市では、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和 7 年 3 月改訂）に基づき、財務書類 4 表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

（1）作成の基準日

令和 8 年 3 月 31 日（令和 7 年度末）

ただし、出納整理期間内（令和 8 年 4 月 1 日～令和 8 年 5 月 31 日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

（2）財務書類の対象となる団体（会計）

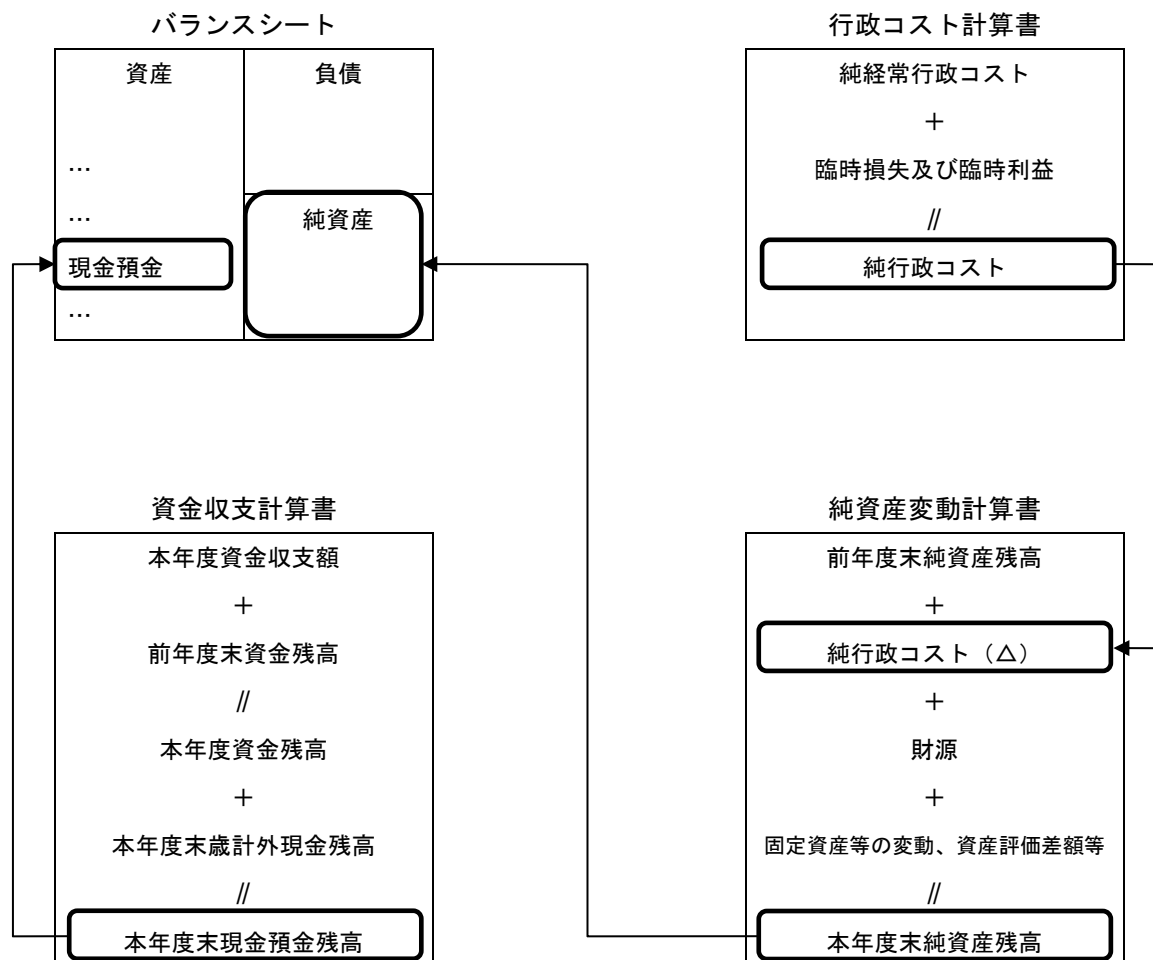
財務書類を一般会計等、全体、連結に区分し財務書類を作成します。

宇 部 市		一部事務組合・広域連合・第三セクター等
一般会計	特別会計（公営事業会計）	山口県市町総合事務組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合 （公財）宇部市常盤動物園協会 （公財）宇部市スポーツ協会 （公財）宇部市文化創造財団 うべ未来エネルギー（株）
	農業集落排水事業 下水道事業 水道事業 交通事業 介護保険事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療 中央卸売市場事業 地方卸売市場事業	

※ 全体及び連結財務書類については、令和 9 年 3 月 31 日までに作成予定です。

(3) 財務書類の相互関係

財務書類4表の相互関係は下記のとおりです。



(4) 統一的な基準による財務書類とは

財務書類は、自治体における単式簿記による現金主義会計を補完し、現金主義会計では把握しにくかった、ストック情報やコスト情報を見える化するものです。

複式簿記による発生主義会計の概念を取り入れ作成し、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

従来、決算統計データを活用して本市で作成していた総務省方式改定モデルの財務書類との主な相違点は、①伝票単位で複式仕訳を導入、②固定資産台帳の整備、③自治体ごとに様々だった基準の統一（比較可能性確保）の3点です。

より精緻なストック情報（資産と負債）や（現金支出を伴わないコストを含むフルコストでの）フロー情報によって、

「バランスシート」では、

住民サービスを提供するために保有する資産と、それをどのような財源で賄うのかを、

「行政コスト計算書」では、

資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と当該サービスの直接の対価として得られる受益者負担の状況などを明確にしていけることができます。

2 一般会計等財務書類 4 表

本市の一般会計等における財務書類 4 表の概要は下記の通りです。

バランスシート
(令和8年3月31日現在)

(単位:百万円)			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	156,552	1 固定負債	70,100
(1) 有形固定資産	148,137	(1) 地方債	58,259
(2) 無形固定資産	93	(2) 長期未払金	
(3) 投資その他の資産	8,321	(3) 退職手当引当金	11,684
ア 投資及び出資金	2,143	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	158
ウ 長期延滞債権	1,063	2 流動負債	6,519
エ 長期貸付金		(1) 1年内償還予定地方債	5,481
オ 基金	5,174	(2) 未払金	
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 59	(4) 前受金	
2 流動資産	8,604	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	2,382	(6) 賞与等引当金	696
(2) 未収金	263	(7) 預り金	296
(3) 短期貸付金		(8) その他	47
(4) 基金	5,980	負債合計	76,619
ア 財政調整基金	4,526	純資産の部	
イ 減債基金	1,454	1 固定資産等形成分	162,532
(5) 棚卸資産		2 余剰分(不足分)	△ 73,996
(6) その他		純資産合計	88,536
(7) 徴収不能引当金	△ 22	負債及び純資産合計	165,155
資産合計	165,155		

行政コスト計算書
(自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日)

(単位:百万円)	
	金額
経常費用	68,077
1 業務費用	32,829
(1) 人件費	11,151
ア 職員給与費	8,093
イ 賞与等引当金繰入額	696
ウ 退職手当引当金繰入額	910
エ その他	1,452
(2) 物件費等	20,736
ア 物件費	15,106
イ 維持補修費	678
ウ 減価償却費	4,952
エ その他	
(3) その他の業務費用	942
ア 支払利息	251
イ 徴収不能引当金繰入額	80
ウ その他	611
2 移転費用	35,248
(1) 補助金等	19,039
(2) 社会保障給付	11,057
(3) 他会計への繰出金	5,055
(4) その他	98
経常収益	3,716
1 使用料及び手数料	1,452
2 その他	2,263
純経常行政コスト	64,361
臨時損失	139
臨時利益	171
純行政コスト	64,329

資金収支計算書
(自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日)

(単位:百万円)	
	金額
1 業務活動収支	6,286
2 投資活動収支	△ 6,111
3 財務活動収支	△ 364
本年度資金収支額	△ 189
前年度末資金残高	2,275
本年度末資金残高	2,086
前年度末歳計外現金残高	296
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	296
本年度末現金預金残高	2,382

純資産変動計算書
(自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日)

(単位:百万円)	
	金額
前年度末純資産残高	86,315
純行政コスト(△)	△ 64,329
財源	66,467
税収等	43,746
国県等補助金	22,721
本年度差額	2,138
資産評価差額	
無償所管換等	83
その他	
本年度純資産変動額	2,220
本年度末純資産残高	88,536

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

バランスシートの前年度との比較

(単位: 百万円)

【資産の部】	7年度	左の 構成比	6年度	増減額	【負債の部】	7年度	左の 構成比	6年度	増減額
1 固定資産	156,552	94.8%	154,266	2,286	1 固定負債	70,100	42.4%	69,901	199
(1) 有形固定資産	148,137	89.7%	145,215	2,922	(1) 地方債	58,259	35.3%	58,480	△ 221
(2) 無形固定資産	93	0.1%	115	△ 22	(2) 長期未払金				
(3) 投資その他の資産	8,321	5.0%	8,936	△ 615	(3) 退職手当引当金	11,684	7.1%	11,210	474
ア 投資及び出資金	2,143	1.3%	2,143	0	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他	158	0.1%	211	△ 53
ウ 長期延滞債権	1,063	0.6%	1,249	△ 186	2 流動負債	6,519	3.9%	6,573	△ 54
エ 長期貸付金					(1) 1年内償還予定地方債	5,481	3.3%	5,569	△ 88
オ 基金	5,174	3.1%	5,594	△ 420	(2) 未払金				
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 59	△ 0.0%	△ 50	△ 9	(4) 前受金				
2 流動資産	8,604	5.2%	8,523	81	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	2,382	1.4%	2,571	△ 189	(6) 賞与等引当金	696	0.4%	667	29
(2) 未収金	263	0.2%	264	△ 1	(7) 預り金	296	0.2%	296	0
(3) 短期貸付金					(8) その他	47	0.0%	41	6
(4) 基金	5,980	3.6%	5,708	272	負債合計	76,619	46.4%	76,474	145
ア 財政調整基金	4,526	2.7%	4,408	118	【純資産の部】	7年度	左の 構成比	6年度	増減額
イ 減債基金	1,454	0.9%	1,300	154	1 固定資産等形成分	162,532	98.4%	159,975	2,557
(5) 棚卸資産					2 余剰分(不足分)	△ 73,996	△ 44.8%	△ 73,659	△ 337
(6) その他					純資産合計	88,536	53.6%	86,315	2,221
(7) 徴収不能引当金	△ 22	△ 0.0%	△ 20	△ 2	負債・純資産合計	165,155	100%	162,790	2,365
資産合計	165,155	100%	162,790	2,365					

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位: 千円)

	7年度	6年度	増減額		7年度	6年度	増減額
資産合計	1,077	1,047	30	負債合計	500	492	8
				純資産合計	577	555	22

* 対象人口 153,353人 155,492人

◎ バランスシートの分析

資産総額

令和7年度末の資産総額は約1,651.6億円で、前年度と比較して約23.7億円増加しています。これは主に、有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を上回ったことなどによるものです。

負債

負債は約766.2億円で、前年度と比較して約1.5億円増加しています。これは主に、退職手当引当金の増加などによるものです。なお、資産に対する負債の比率は46.4%となっており、前年度の比率47.0%と比較して0.6ポイントの減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

前年度と比較して、資産が約23.7億円増加し、負債が約1.5億円増加したため、純資産は約22.2億円増加しました。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は107万7千円で、前年度と比較して3万円増加しています。

また、市民1人当たりの負債は50万円で、前年度と比較して8千円増加しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(償却資産の取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が238,349百万円、減価償却累計額が155,431百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は65.2%となります。

※本指標の有形固定資産には償却資産のうち物品及び建設仮勘定を含まないものとします。

参考 13 施設別財務書類

公共施設における構成比が大きい市営住宅や学校関連施設のほか、施設運営等の検討を進めていくため、ごみ処理施設やときわ公園について、施設別財務書類の作成をしました。

各施設の純資産比率は40～80%の間で、多くの自治体が50～90%の間にあることから、およそ平均的な値であり、資産形成における現役世代と将来世代の負担は良いバランスであるといえます。

また、有形固定資産減価償却率は多くの自治体で50～80%となることから、ごみ処理施設は老朽化が進んだ状況であると考えられます。

さらに、行政サービスに係る経常費用に対する、サービスの対価として得られる経常収益の割合（受益者のコスト負担割合）は、多くの自治体の一般会計では2～6%となります。

これは、行政サービスを提供するために発生するコストは税収で賄うことを基本とするためと考えられますが、個別施設については、継続的なサービス提供や受益者以外の方からも理解を得るためにも、受益者負担の適正化を検討していく必要があると考えています。

(1) ごみ処理施設

バランスシート
(令和8年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	4,944	1 固定負債	2,370
(1) 有形固定資産	4,944	(1) 地方債	1,835
ア 土地	57	(2) 退職手当引当金	535
イ 建物等	1,837	(3) その他	
ウ その他	3,050	2 流動負債	105
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	73
(3) 投資その他の資産		(2) 賞与等引当金	32
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	2,475
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	4,944
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 2,475
2 流動資産		純資産合計	2,469
資産合計	4,944	負債及び純資産合計	4,944

※ごみ収集経費を含む

行政コスト計算書

〔 自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金額
経常費用	2,798
1 業務費用	2,784
(1) 人件費	605
(2) 物件費等	2,174
ア 物件費	1,312
イ 維持補修費	378
ウ 減価償却費	484
エ その他	
(3) その他の業務費用	5
2 移転費用	14
経常収益	517
1 使用料及び手数料	297
2 その他	220
純経常行政コスト	2,281
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	2,281

※ごみ収集経費を含む

施設概要等

人口	153,353人
処理能力	ごみ焼却場 198t/24h
	リサイクルプラザ 70t/5h
じんかい収集量	29,115t
ごみ収集運搬車両台数	21台

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は2,469百万円となっていますが、固定資産等形成分が4,944百万円、剰余分が△2,475百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は4,944百万円なので、純資産比率は49.9%となります。(本年度普通会計ベースは、53.6%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が17,750百万円、減価償却累計額が15,913百万円なので、有形固定資産減価償却率は89.7%となります。(本年度普通会計ベースは、65.2%)

純行政コスト

純行政コストは2,281百万円で、市民1人当たりの負担額は14,874円です。なお、受益者のコスト負担割合は18.5%となります。

(2) ときわ公園

バランスシート (令和8年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	6,946	1 固定負債	1,278
(1) 有形固定資産	6,933	(1) 地方債	1,049
ア 土地	5,747	(2) 退職手当引当金	229
イ 建物等	1,140	(3) その他	
ウ その他	46	2 流動負債	220
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	206
(3) 投資その他の資産	13	(2) 賞与等引当金	14
ア 投資及び出資金	10	(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	1,498
ウ 基金	3	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	6,946
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 1,498
2 流動資産		純資産合計	5,448
資産合計	6,946	負債及び純資産合計	6,946

行政コスト計算書

(自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	999
1 業務費用	946
(1) 人件費	270
(2) 物件費等	671
ア 物件費	543
イ 維持補修費	24
ウ 減価償却費	104
エ その他	
(3) その他の業務費用	5
2 移転費用	53
経常収益	111
1 使用料及び手数料	85
2 その他	26
純経常行政コスト	888
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	888

施設概要等

人口	153,353人
入園者数	70.1万人
公園面積	189.4ha

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は5,448百万円となっていますが、固定資産等形成分が6,946百万円、剰余分が△1,498百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は6,946百万円なので、純資産比率は78.4%となります。(本年度普通会計ベースは、53.6%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が3,343百万円、減価償却累計額が2,203百万円なので、有形固定資産減価償却率は65.9%となります。(本年度普通会計ベースは、65.2%)

純行政コスト

純行政コストは888百万円で、市民1人当たりの負担額は5,791円です。なお、受益者のコスト負担割合は11.1%となります。

(3) 市営住宅

バランスシート (令和8年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	18,892	1 固定負債	3,559
(1) 有形固定資産	18,856	(1) 地方債	3,409
ア 土地	10,280	(2) 退職手当引当金	150
イ 建物等	8,516	(3) その他	
ウ その他	60	2 流動負債	282
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	273
(3) 投資その他の資産	36	(2) 賞与等引当金	9
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権	41	負債合計	3,841
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	18,892
オ 徴収不能引当金	△ 5	2 剰余分(不足分)	△ 3,822
2 流動資産	19	純資産合計	15,070
資産合計	18,911	負債及び純資産合計	18,911

行政コスト計算書

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日 〕

(単位:百万円)

	金額
経常費用	959
1 業務費用	944
(1) 人件費	158
(2) 物件費等	766
ア 物件費	220
イ 維持補修費	59
ウ 減価償却費	487
エ その他	
(3) その他の業務費用	20
2 移転費用	15
経常収益	529
1 使用料及び手数料	528
2 その他	1
純経常行政コスト	430
臨時損失	1
臨時利益	
純行政コスト	431

施設概要等

人口	153,353人
総管理戸数	3,484戸
入居戸数	2,361戸
入居者数	3,974人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は15,070百万円となっていますが、固定資産等形成分が18,892百万円、剰余分が△3,822百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は18,911百万円なので、純資産比率は79.7%となります。(本年度普通会計ベースは、53.6%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が27,671百万円、減価償却累計額が19,156百万円なので、有形固定資産減価償却率は69.2%となります。(本年度普通会計ベースは、65.2%)

純行政コスト

純行政コストは431百万円で、市民1人当たりの負担額は2,811円です。なお、受益者のコスト負担割合は55.2%となります。

(4) 学校関連施設

バランスシート (令和8年3月31日現在)

(単位:百万円)			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	28,858	1 固定負債	8,602
(1) 有形固定資産	28,822	(1) 地方債	8,245
ア 土地	10,602	(2) 退職手当引当金	357
イ 建物等	17,966	(3) その他	
ウ その他	254	2 流動負債	757
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	736
(3) 投資その他の資産	36	(2) 賞与等引当金	21
ア 投資及び出資金	4	(3) その他	
イ 長期延滞債権	1	負債合計	9,359
ウ 基金	31	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	28,858
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 9,357
2 流動資産	2	純資産合計	19,501
資産合計	28,860	負債及び純資産合計	28,860

行政コスト計算書 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:百万円)	
	金額
経常費用	3,834
1 業務費用	3,797
(1) 人件費	427
(2) 物件費等	3,337
ア 物件費	2,392
イ 維持補修費	73
ウ 減価償却費	872
エ その他	
(3) その他の業務費用	33
2 移転費用	37
経常収益	590
1 使用料及び手数料	1
2 その他	589
純経常行政コスト	3,244
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	3,244

施設概要等

人口	153,353人
学校数	36校
学級数	484学級
児童生徒数	10,571人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は19,501百万円となっていますが、固定資産等形成分が28,858百万円、剰余分が△9,357百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は28,860百万円なので、純資産比率は67.6%となります。(本年度普通会計ベースは、53.6%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が42,132百万円、減価償却累計額が24,166百万円なので、有形固定資産減価償却率は57.4%となります。(本年度普通会計ベースは、65.2%)

純行政コスト

純行政コストは3,244百万円で、市民1人当たりの負担額は21,154円です。なお、受益者のコスト負担割合は15.4%となります。

